

令和7年度

深川市決算審査意見書

深川市監査委員

目 次

令和7年度深川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

○審査の概要	1
○審査の結果	1
○総括	2
○審査意見	3
○一般会計	5
○介護保険特別会計 ○国民健康保険特別会計	18
○後期高齢者医療特別会計	19
○実質収支に関する調書	20
○財産に関する調書	20
○基金の運用状況	20

令和7年度深川市公営企業会計決算の審査意見について

○審査の概要	21
○審査の結果	21
○水道事業会計	22
審査意見	24
○下水道事業会計	33
審査意見	35
○病院事業会計	44
審査意見	46

(注)

- 文中及び各表中の金額を千円単位で表した場合は、原則として単位未満を四捨五入している。
- 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - 比率（％）… 原則、少数点以下第2位を四捨五入している。
 - 「0.0」… 該当数値はあるが、0.05％未満のもの。
 - 「—」… 該当数値なし、算出不能又は無意味なもの。
 - 「△」… 減少、収支不足又は科目廃止
 - 「皆増」… 前年度に数値がなく全額増加したもの。
 - 「皆減」… 該当年度に数値がなく全額減少したもの。
- 上記のように処理した結果、文中及び各表の数値の合計・差引・増減は一致しない場合がある。

深 監 監

令和 8 年 8 月 1 8 日

深川市長 田中 昌幸 様

深川市監査委員 金山 泰明

深川市監査委員 宮澤 孝司

令和 7 年度深川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に
付された標記について、別紙のとおり意見を提出します。

令和7年度深川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

○ 審査の概要

1. 審査の対象

令和7年度深川市一般会計歳入歳出決算
令和7年度深川市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和7年度深川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和7年度深川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
決算附属書類
事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金運用状況調書

2. 審査の期間

令和8年8月4日から令和8年8月5日まで

3. 審査の方法

決算審査に当たっては、審査に付された令和7年度深川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び事項別明細書等の決算附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、その計数に誤りがないかなどを検証するため、深川市監査基準に基づき、深川市監査計画に定めた決算審査の着眼点に沿って関係書類との照合等を実施するとともに、関係職員から事業内容及び決算の概要等の聴取や資料の提出を求め、財政的見地から計数を分析し推移の把握に努め審査を実施した。

なお、現金・預金及び支出証票書類の確認については、例月出納検査及び定期監査において実施したので、その結果を踏まえ審査した。

○ 審査の結果

決算書及び決算附属書類は、法令に規定された様式に準拠して作成されており、決算書等に表示された計数は関係諸帳簿及び証書類等により照合した結果、その係数は正確であり、予算の執行状況についても良好であると認められた。

また、基金の運用状況についても、条例の目的に従って適正に運用されているものと認められた。

なお、審査の対象となった各会計の決算の状況等は次のとおりである。

○ 総 括

令和7年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、歳入 26,148,930 千円、歳出 25,837,446 千円で、311,484 千円の剰余となっている。前年度と比較すると、歳入決算額 387,662 千円(増減率 1.5%)、歳出決算額 230,970 千円(同 0.9%)、差引額 156,692 千円(同 101.2%)の増加となっている。

令和7年度会計別歳入歳出決算状況

(単位:千円)

区 分		一般会計	特別会計	合計
予算現額		21,336,236	5,730,094	27,066,330
歳入決算額		20,503,020	5,645,910	26,148,930
歳出決算額		20,260,830	5,576,616	25,837,446
歳入歳出差引額		242,190	69,294	311,484
予算現額に 対する比率	歳入(%)	96.1	98.5	96.6
	歳出(%)	95.0	97.3	95.5

歳入歳出決算状況比較

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和7年度	26,148,930	25,837,446	311,484
令和6年度	25,761,268	25,606,476	154,792
増減額	387,662	230,970	156,692
増減率(%)	1.5	0.9	101.2

令和7年度歳入調定額に対する収入状況

区分	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	不納欠損額 (千円)	欠損率 (%)	収入未済額 (千円)	未収率 (%)
一般会計	20,589,717	20,503,020	99.6	7,252	0.0	79,445	0.4
特別会計	5,711,384	5,645,910	98.9	8,750	0.2	56,724	1.0
合計	26,301,101	26,148,930	99.4	16,002	0.1	136,169	0.5

令和7年度歳出予算現額に対する支出状況

区分	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)	翌年度繰越額 (千円)				不用額 (千円)
				継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越	合計	
一般会計	21,336,236	20,260,830	95.0	0	244,110	0	244,110	831,296
特別会計	5,730,094	5,576,616	97.3	0	0	0	0	153,478
合計	27,066,330	25,837,446	95.5	0	244,110	0	244,110	984,774

令和7年度における一般会計の決算は242,190千円の剰余を生じ、翌年度へ繰越すべき財源8,735千円を除く実質収支額は233,455千円の剰余となっている。また、前年度実質収支額121,998千円を除いた単年度収支額は、111,457千円の剰余となっている。

特別会計の決算は、69,294千円の剰余を生じ、実質収支額は同額となっている。また、前年度実質収支額28,566千円を除いた単年度収支額は、40,728千円の剰余となっている。

○ 審査意見

令和7年度の一般会計の決算については、歳入は前年度より1.3%の増加、歳出は前年度より0.7%の増加となっている。実質収支は前年度から引き続き剰余を生じており、単年度収支については、前年度は不足となったが、当年度は剰余が生じている。

歳入においては、市税の収入済額が2,308,761千円で前年度より247,311千円増加しており、その内容は主に課税所得の増により個人市民税調定額が増加し、収入済額が1,106,129千円と前年度より233,646千円増加したことによる。一方、ふるさと納税などによる寄付金662,094千円は、前年度より966,291千円、59.3%の減少と大きく下回っている。このほか、地方交付税や各種交付金、市債発行などにより歳入確保に努め、特に、地方交付税は、前年度より2,092,285千円の増加となった。

歳出においては、生涯学習機能、交通機能、交流機能を備えた複合施設の整備や、健康福祉センターの空調設備と授乳室等整備、公共施設の長寿命化に向けた修繕などを実施し、歳出の性質別決算状況調によると、投資的経費が前年度より268,828千円増加している。また、公債費などの義務的経費は前年度より214,383千円減少し、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金などのその他の経費については、前年度より0.9%増加している。

これらの状況から、地方税、地方交付税、譲与税・交付金などの経常的な一般財源がどの程度経常的な経費に充てられているかを示す指数で、一般的に80%を超えないことが望ましいとされている経常収支比率は81.6%で、前年度より4.2ポイント減少している。

本市の財政状況は人口減少や物価高騰などで依然として厳しい状況が続いているが、将来にわたり安定した財政運営を行うため、今後も財源の確保や業務の効率化を図るなど、長期的な視野に立った健全財政を堅持する施策の実施に引き続き努められたい。

令和7年度の介護保険特別会計の決算については、歳入は前年度より3.0%の増加、歳出

は前年度より1.3%の増加となっている。実質収支は前年度から引き続き剰余を生じており、単年度収支については、前年度は不足となったが、当年度は剰余が生じている。

被保険者数は7,841人で前年度より149人減少、要介護等の認定者数は1,570人で前年度より33人減少しているが、介護サービスの受給者数は1,403人で前年度より37人増加しており、受給率は89.4%で前年度より4.2ポイント増加している。

保険給付状況については、総額は2,225,150千円で前年度の2,225,339千円より0.1%減少しているが、今後も高齢化の進行が見込まれるため、介護予防事業を推進するとともに、受給者が希望する介護サービスを利用し、円滑な保険給付が実施できるよう、安定的な事業運営に努められたい。

令和7年度の国民健康保険特別会計の決算については、歳入は前年度より0.8%の増加、歳出は前年度より0.9%の増加となっている。実質収支は前年度から引き続き剰余を生じており、単年度収支については2,262千円の不足となっているが、基金積立金74,000千円が含まれている。

一般被保険者の状況については、世帯数は2,518世帯で前年度より122世帯減少、被保険者数は3,737人で前年度より219人減少している。療養給付の状況は、1日当たりの費用額は19,665円で前年度より5.0%増加、1人当たりの費用額も459,881円で前年度より4.3%増加している。

令和7年度の国民健康保険税の収納率は、現年度分は96.7%で、前年度より0.8ポイントの増となっていることから、今後も国保税の収納率向上に努めるとともに、国民健康保険の財政運営責任主体である北海道と連携を図り、保険制度の安定的・効率的な事業運営に努められたい。

令和7年度の後期高齢者医療特別会計の決算については、歳入は前年度より6.1%の増加、歳出は前年度より6.0%の増加となっている。実質収支は前年度から引き続き剰余を生じており、単年度収支については、前年度は不足となったが、当年度は剰余が生じている。

被保険者数は4,899人で前年度より13人減少しているが、市総人口の27.8%を占めていることから、今後も医療費の増大が懸念されている。保険者である北海道後期高齢者医療広域連合と連携を図り、引き続き円滑な事業運営に努められたい。

一 般 会 計

○一般会計

概要

令和7年度の一般会計の決算額は、歳入決算額 20,503,020 千円(前年度比 1.3%増)、歳出決算額 20,260,830 千円(同 0.7%増)で、242,190 千円の剰余となっており、翌年度へ繰越すべき財源 8,735 千円を除いた実質収支額は 233,455 千円の剰余となっている。また、前年度の実質収支額 121,998 千円を除いた単年度収支額は 111,457 千円の剰余となっている。

経常収支比率は、一般会計においては臨時的な歳出に使える歳入の余力や財政の弾力的な対応力を示す指標であり、前年度より 4.2 ポイント減少している。

なお、令和7年度末における地方債の現在高は、前年度末未償還額より 519,194 千円減少し、21,756,749 千円(同 2.3%減)となっている。

歳入歳出年度別決算状況

区 分	令和 7 年度(円)	令和 6 年度(円)	前年度比較	
			増減額(円)	増減率(%)
歳入決算額	20,503,020,332	20,236,544,276	266,476,056	1.3
歳出決算額	20,260,830,037	20,110,318,078	150,511,959	0.7
歳入歳出差引額	242,190,295	126,226,198	115,964,097	91.9
翌年度へ繰越すべき財源	8,735,000	4,228,000	4,507,000	106.6
実質収支額	233,455,295	121,998,198	111,457,097	91.4
単年度収支額	111,457,097	△7,492,265		

経常収支比率及び財政力指数の年度比較

区 分	令和7年度	令和6年度	算 式	説 明
経常収支比率	81.6%	85.8%	$\frac{\text{経常経費充当一般財源※1}}{\text{経常一般財源※2}} \times 100$	財政構造の弾力性を示すもの。一般的に比率が 80%を超えないことが望ましい。
財政力指数	0.256	0.257	$\frac{\text{基準財政収入額※3}}{\text{基準財政需要※3}}$	財政上の能力を示す指数。1に近くなるほど財源に余裕があることを示す。

※1 人件費、扶助費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源

※2 市税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源で、減税補てん債、臨時財政対策債を含む。

※3 基準財政収入額及び基準財政需要額は、10 ページの「地方交付税の収入比較表」を参照

歳入

1. 概況

令和7年度の歳入決算額は 20,503,020 千円(執行率 96.1%)で、調定額に対しては 86,697 千円少なく、収入率は 99.6%となっており、不納欠損額を除く 79,445 千円が収入未済額となっている。

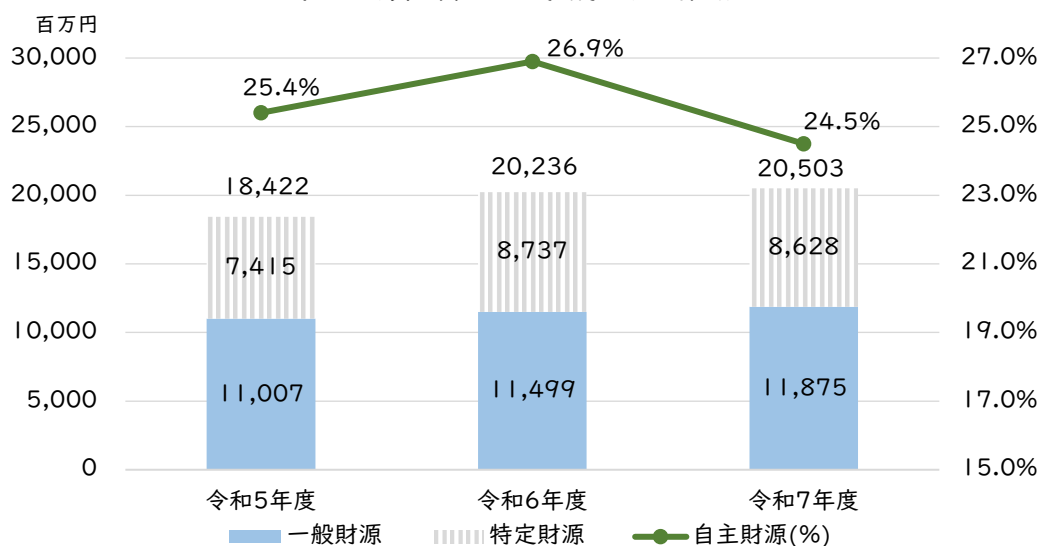
不納欠損額は全額市税で 7,252 千円であり、前年度より 3,469 千円減少し、増減率は△32.4%となっており、収入未済額は、前年度より 2,448 千円減少し、増減率は△3.0%となっている。

歳入決算額の財源構成は、資料4のとおりとなっており、自主財源の収入済額は 5,014,188 千円(構成比率 24.5%)で、前年度より 427,122 千円減少し、増減率は△7.8%となっており、依存財源の収入済額は 15,488,832 千円(構成比率 75.5%)で、前年度より 693,598 千円増加し、増減率は 4.7%となっている。

歳入決算状況の前年度比較

区 分		令和7年度 (千円)	令和6年度 (千円)	前年度比較	
				増減額(千円)	増減率 (%)
予算現額	A	21,336,236	21,638,630	△302,394	△1.4
調定額	B	20,589,717	20,329,158	260,559	1.3
収入済額	C	20,503,020	20,236,544	266,476	1.3
執行率	C/A×100	96.1%	93.5%	—	2.6 ポイント
収入率	C/B×100	99.6%	99.5%	—	0.1 ポイント
不納欠損額	D	7,252	10,721	△3,469	△32.4
(調定額に対する割合)	D/B×100	0.0%	0.1%	—	△0.1 ポイント
収入未済額	E	79,445	81,893	△2,448	△3.0
(調定額に対する割合)	E/B×100	0.4%	0.4%	—	—

歳入決算額と財源構成の推移



歳入予算の款別執行状況調

区 分	令和7年度			令和6年度			収入済額比較	
	予算(千円)	決算(千円)	執行率 (%)	予算(千円)	決算(千円)	執行率 (%)	増減(△)	増減率 (%)
1.市税	2,293,483	2,308,761	100.7	2,049,971	2,061,450	100.6	247,311	12.0
2.地方譲与税	244,692	247,848	101.3	239,162	244,357	102.2	3,491	1.4
3.利子割交付金	3,700	4,057	109.6	800	982	122.8	3,075	313.1
4.配当割交付金	6,000	9,227	153.8	6,000	9,351	155.9	△124	△1.3
5.株式等譲渡所得 割交付金	7,800	16,107	206.5	4,800	14,411	300.2	1,696	11.8
6.法人事業税交付 金	41,000	43,517	106.1	32,000	41,960	131.1	1,557	3.7
7.地方消費税交付 金	570,000	583,003	102.3	550,000	539,861	98.2	43,142	8.0
8.ゴルフ場利用税 交付金	600	541	90.2	750	580	77.3	△38	△6.6
9.環境性能割交付 金	22,800	25,211	110.6	18,600	23,554	126.6	1,657	7.0
10.地方特例交付 金	11,000	9,504	86.4	82,315	82,315	100	△72,811	△88.5
11.地方交付税	7,845,453	7,964,444	101.5	7,630,798	7,755,159	101.6	209,285	2.7
12.交通安全対策 特別交付金	2,229	2,447	109.8	2,745	2,158	78.6	289	13.4
13.分担金及び負 担金	130,783	135,326	103.5	117,088	121,076	103.4	14,250	11.8
14.使用料及び手 数料	224,837	220,294	98	227,880	223,948	98.3	△3,654	△1.6
15.国庫支出金	3,514,898	3,389,697	96.4	2,871,655	2,311,391	80.5	1,078,306	46.7
16.道支出金	1,566,770	1,537,718	98.1	1,749,419	1,691,920	96.7	△154,202	△9.1
17.財産収入	16,425	15,447	94	49,992	52,317	104.7	△36,870	△70.5
18.寄附金	1,013,126	662,094	65.4	2,096,806	1,628,384	77.7	△966,291	△59.3
19.繰入金	960,988	650,205	67.7	788,481	532,847	67.6	117,359	22.0
20.繰越金	126,227	126,226	100	134,813	134,813	100	△8,586	△6.4
21.諸収入	960,025	918,946	95.7	752,320	708,552	94.2	210,394	29.7
22.市債	1,773,400	1,632,400	92	2,232,235	2,055,159	92.1	△422,759	△20.6
歳入合計	21,336,236	20,503,020	96.1	21,638,630	20,236,544	93.5	266,476	1.3

※予算…予算現額、決算…収入済額

2. 市税（資料2・3参照）

（1）市税の概況

市税については、調定額 2,378,580 千円に対して、収入済額は 2,308,761 千円(収入率 97.1%)で、前年度より 247,311 千円増加となっている。なお、市税以外の収入も含めた収入総額の構成比率は 11.3%となっている。

税目別対前年度比較表

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	決算(千円)	構成比率 (%)	決算(千円)	構成比率 (%)	増減額(千円)	増減率 (%)
市民税	1,111,687	48.2	874,591	42.4	237,095	27.1
固定資産税	858,515	37.2	841,840	40.9	16,675	2.0
軽自動車税	66,792	2.9	64,796	3.1	1,996	3.1
市たばこ税	180,638	7.8	189,283	9.2	△8,644	△4.6
入湯税	5,047	0.2	4,710	0.2	336	7.2
都市計画税	86,082	3.7	86,230	4.2	△147	△0.2
合 計	2,308,761	100.0	2,061,450	100.0	247,311	12.0

（2）市税の収入状況

市税の収入済額を現年課税分、滞納繰越分に分けると、資料3のとおり、現年課税分は調定額 2,314,857 千円に対し、収入済額は 2,296,253 千円(収入率 99.5%)で、前年度より 240,678 千円増加、滞納繰越分は調定額 63,723 千円に対し、収入済額は 12,507 千円(収入率 0.5%)で、前年度より 6,633 千円増加となっている。

（3）市税の不納欠損額

市税の不納欠損額は 7,252 千円で、前年度より 3,469 千円減少している。

市税の不納欠損額調

区 分		令和7年度		令和6年度		前年度比較	
		決算(千円)	構成比率 (%)	決算(千円)	構成比率 (%)	増減額(千円)	増減率(%)
市民税	個人	(1,479)	(23.4)	(2,725)	(25.4)	(△1,246)	(△45.7)
	法人	(143)	(2.3)	(138)	(1.3)	(5)	(3.5)
	小計	1,622	25.7	2,863	26.7	△1,241	△43.3
固定資産税		4,402	69.5	6,897	64.3	△2,495	△36.2
軽自動車税		202	3.2	233	2.2	△31	△13.4
都市計画税		1,026	1.6	728	6.8	298	41.0
合 計		7,252	100.0	10,721	100.0	△3,469	△32.4

(4) 市税の収入未済額

市税の収入未済額は 62,568 千円(現年課税分 18,538 千円、滞納繰越分 44,030 千円)で、前年度より 2,518 千円増加となっている。

税目別の内訳は、市民税 22,944 千円、法人税 2,074 千円、固定資産税 32,988 千円、軽自動車税 1,730 千円、都市計画税 2,832 千円となっている。

3. 市税を除く収入について(資料4参照)

市税を除く収入については、予算現額 19,042,753 千円に対し、収入済額 18,194,260 千円(収入率 95.5%)で、前年度より 19,166 千円増加となっている。

主な内訳は、地方交付税が 7,964,444 千円(市税を含めた収入総額の構成比率 38.8%)、次いで国庫支出金 3,389,697 千円(同 16.5%)、市債 1,632,400 千円(同 8.0%)となっている。

また、調定額 18,211,137 千円に対する収入未済額の主な内訳は、教育費負担金(学校給食費)7,784 千円、土木使用料(市営住宅・駐車場使用料)9,093 千円となっている。

市税を除く収入決算状況調

区 分		予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入額 (千円)	予算対 比(%)	調定対 比(%)	不納欠損額 (千円)	収入未済額 (千円)
令和7年度		19,042,753	18,211,137	18,194,260	95.5	99.9	0	16,877
令和6年度		19,588,659	18,196,937	18,175,094	92.8	99.9	0	21,843
比較	増減額	△545,906	14,200	19,166	—	—	—	△4,966
	増減率	△2.8%	0.1%	0.1%	—	—	—	△22.7%

地方交付税の収入比較表

区 分		令和7年度	令和6年度	前年度比較	
		金額(千円)	金額(千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
普通 交付 税	基準財政需要費 A	9,258,879	9,059,075	199,804	2.2
	基準財政収入額 B	2,373,426	2,328,277	45,149	1.9
	交付基準額 A-B	6,885,453	6,730,798	154,655	2.3
	調整額 C	0	0	0	—
	普通交付税決定額 A-B-C	6,885,453	6,730,798	154,655	2.3
特別交付税		1,078,991	1,024,361	54,630	5.3
合 計		7,964,444	7,755,159	209,285	2.7

歳出

1. 概況

令和7年度の歳出決算額は、20,260,830 千円で、前年度より 150,512 千円増加し、予算現額 21,336,236 千円（うち、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 634,302 千円）に対する執行率は 95.0%、翌年度繰越額 244,110 千円を除き、不用額は 831,296 千円となっている。

歳出決算額の款ごとの構成比率は、議会費 0.5%、総務費 5.9%、民生費 17.1%、衛生費 12.9%、労働費 0.1%、農林水産業費 9.7%、商工費 5.1%、土木費 15.3%、消防費 2.5%、教育費 6.1%、公債費 11.2%、諸支出金 3.0%、職員費 10.6%となっている。

歳出予算の款別執行状況調

区 分	令和7年度			令和6年度			支出済額比較	
	予算(千円)	決算(千円)	執行率(%)	予算(千円)	決算(千円)	執行率(%)	増減(△)	増減率(%)
1.議会費	110,263	107,815	97.8	106,325	104,476	98.3	3,340	3.2
2.総務費	1,267,069	1,192,342	94.1	1,899,593	1,703,316	89.7	△510,974	△30.0
3.民生費	3,622,833	3,455,585	95.4	3,441,647	3,281,770	95.4	173,815	5.3
4.衛生費	2,632,024	2,611,950	99.2	2,833,843	2,774,441	97.9	△162,491	△5.9
5.労働費	16,668	14,036	84.2	19,095	18,094	94.8	△4,058	△22.4
6.農林水産業費	2,020,318	1,962,523	97.1	1,967,247	1,697,577	86.3	264,945	15.6
7.商工費	1,173,942	1,023,841	87.2	1,487,966	1,389,649	93.4	△365,809	△26.3
8.土木費	3,277,205	3,107,826	94.8	2,653,049	2,326,114	87.7	781,712	33.6
9.消防費	591,368	512,175	86.6	460,760	448,261	97.3	63,914	14.3
10.教育費	1,275,431	1,238,479	97.1	1,187,731	1,115,529	93.9	122,950	11.0
11.災害復旧費	1,021	408	40	38,619	38,548	99.8	△38,140	△98.9
12.公債費	2,280,787	2,278,286	99.9	2,527,239	2,525,711	99.9	△247,425	△9.8
13.諸支出金	786,154	604,166	76.9	922,863	689,815	74.7	△85,649	△12.4
14.職員費	2,271,723	2,151,398	94.7	2,086,693	1,997,016	95.7	154,382	7.7
15.予備費	9,430	0	0	5,960	0	0	—	—
歳出合計	21,336,236	20,260,830	95	21,638,630	20,110,318	92.9	150,512	0.7

※予算…予算現額、決算…支出済額

2. 性質別歳出の状況（資料5参照）

歳出決算額を性質別に分類すると、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は 7,065,068 千円（構成比率 34.9%）で、前年度より 214,383 千円、2.9%の減少となっている。

投資的経費（普通建設費、災害復旧事業）は 2,498,226 千円（同 12.3%）で、前年度より 268,828 千円、12.1%の増加となっている。

その他の経費（物件費、維持補修費、補助費等）は 10,697,536 千円（同 52.8%）で、前年度より 96,067 千円、0.9%の増加となっている。

3. 補正予算

当初予算額 19,630,000 千円に対し、補正予算として 1,071,934 千円を増額し、補正率は 5.5%となっている。

予算補正状況調

区 分	当初予算(千円)	補正予算(千円)	補正率 (%)	予備費充用額 (千円)
1.議会費	114,763	△ 4,500	△ 3.9	0
2.総務費	1,055,964	107,522	10.2	70
3.民生費	3,383,016	239,817	7.1	0
4.衛生費	2,640,460	△ 8,436	△ 0.3	0
5.労働費	14,568	2,100	14.4	0
6.農林水産業費	1,649,561	170,757	10.4	0
7.商工費	1,020,742	153,200	15.0	0
8.土木費	3,024,001	△ 43,748	△ 1.4	0
9.消防費	580,665	△ 1,024	△ 0.2	0
10.教育費	1,271,657	△ 18,836	△ 1.5	500
11.災害復旧費	2,021	△ 1,000	△ 49.5	0
12.公債費	2,283,614	△ 2,827	△ 0.1	0
13.諸支出金	310,245	475,909	153.4	0
14.職員費	2,268,723	3,000	0.1	0
15.予備費	10,000	0	0.0	△570
合 計	19,630,000	1,071,934	5.5	0

4. 予備費充用

予備費充用額は 570 千円で、充用を受けた内訳は、総務費 70 千円、教育費 500 千円となっている。

5. 不用額

不用額は 831,296 千円で、予算現額に対する割合は 3.9%となっている。

款別不用額調

区 分	予算現額(千円)	支出済額(千円)	翌年度繰越額(千円) (繰越明許費等)	不用額 (千円)
1.議会費	110,263	107,815	0	2,448
2.総務費	1,267,069	1,192,342	3,828	70,899
3.民生費	3,622,833	3,455,585	25,723	141,525
4.衛生費	2,632,024	2,611,950	0	20,074
5.労働費	16,668	14,036	0	2,632
6.農林水産業費	2,020,318	1,962,523	0	57,795
7.商工費	1,173,942	1,023,841	0	150,101
8.土木費	3,277,205	3,107,826	135,626	33,753
9.消防費	591,368	512,175	78,933	260
10.教育費	1,275,431	1,238,479	0	36,952
11.災害復旧費	1,021	408	0	613
12.公債費	2,280,787	2,278,286	0	2,501
13.諸支出金	786,154	604,166	0	181,988
14.職員費	2,271,723	2,151,398	0	120,325
15.予備費	9,430	0	0	9,430
合 計	21,336,236	20,260,830	244,110	831,296

資料1

各会計予算執行状況

区分 会計別		予算現額(円) (A)	調定額(円)	収入済額(円) (B)	執行率(%) (B/A×100)	支出済額(円) (C)	執行率(%) (C/A×100)	差引額(円) (B－C)	翌年度繰上 充用金(円)	備考
一般会計		21,336,236,000	20,589,717,115	20,503,020,332	96.1	20,260,830,037	95.0	242,190,295	0	
特別会計	介護保険	2,532,140,000	2,533,272,318	2,530,160,118	99.9	2,476,031,166	97.8	54,128,952	0	
	国民健康保険	2,712,000,000	2,698,214,899	2,637,005,397	97.2	2,622,686,768	96.7	14,318,629	0	
	後期高齢者医療	485,954,000	479,896,877	478,744,077	98.5	477,898,250	98.3	845,827	0	
	小計	5,730,094,000	5,711,384,094	5,645,909,592	98.5	5,576,616,184	97.3	69,293,408	0	
合計		27,066,330,000	26,301,101,209	26,148,929,924	96.6	25,837,446,221	95.5	311,483,703	0	

市税収入の決算状況

区分 税目	年度	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
市民税	7	1,138,327,316	1,111,686,640	97.7	1,622,243	25,018,433
	6	897,130,650	874,591,261	97.5	2,862,991	19,676,398
	比較増減	241,196,666	237,095,379	0.2	△ 1,240,748	5,342,035
固定資産税	7	895,904,667	858,514,595	95.8	4,401,976	32,988,096
	6	883,691,998	841,839,890	95.3	6,897,089	34,955,019
	比較増減	12,212,669	16,674,705	0.5	△ 2,495,113	△ 1,966,923
軽自動車税	7	68,723,300	66,791,900	97.2	201,700	1,729,700
	6	66,760,131	64,796,300	97.1	232,831	1,731,000
	比較増減	1,963,169	1,995,600	0.1	△ 31,131	△ 1,300
市たばこ税	7	180,638,597	180,638,597	100.0	0	0
	6	189,282,694	189,282,694	100.0	0	0
	比較増減	△ 8,644,097	△ 8,644,097	0.0	0	0
入湯税	7	5,046,600	5,046,600	100.0	0	0
	6	4,710,300	4,710,300	100.0	0	0
	比較増減	336,300	336,300	0.0	0	0
都市計画税	7	89,939,755	86,082,476	95.7	1,025,924	2,831,355
	6	90,645,369	86,229,655	95.1	727,693	3,688,021
	比較増減	△ 705,614	△ 147,179	0.6	298,231	△ 856,666
合 計	7	2,378,580,235	2,308,760,808	97.1	7,251,843	62,567,584
	6	2,132,221,142	2,061,450,100	96.7	10,720,604	60,050,438
	比較増減	246,359,093	247,310,708	0.4	△ 3,468,761	2,517,146

※ 固定資産税には国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含む。

市税の現年度及び滞納繰越別決算状況

税目		令和7年度					令和6年度					前年度比較			
		調定額		収入額			調定額		収入額			調定額		収入額	
		金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	収入率(%)	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	収入率(%)	増減額(円)	増減率(%)	増減額(円)	増減率(%)
市民税	現	1,114,931,478	46.9	1,106,128,794	47.9	99.2	878,537,192	41.2	872,482,536	42.3	99.3	236,394,286	26.9	233,646,258	26.8
	滞	23,395,838	1.0	5,557,846	0.2	23.8	18,593,458	0.9	2,108,725	0.1	11.3	4,802,380	25.8	3,449,121	163.6
固定資産税	現	860,917,800	36.2	852,628,590	36.9	99.0	849,488,100	39.8	838,636,949	40.7	98.7	11,429,700	1.3	13,991,641	1.7
	滞	34,986,867	1.5	5,886,005	0.3	16.8	34,203,898	1.6	3,202,941	0.2	9.4	782,969	2.3	2,683,064	83.8
軽自動車税	現	66,992,300	2.8	66,335,900	2.9	99.0	65,240,400	3.0	64,572,000	3.1	99.0	1,751,900	2.7	1,763,900	2.7
	滞	1,731,000	0.1	456,000	0.0	26.3	1,519,731	0.1	224,300	0.0	14.8	211,269	13.9	231,700	103.3
市たばこ税	現	180,638,597	7.6	180,638,597	7.9	100.0	189,282,694	8.9	189,282,694	9.2	100.0	△ 8,644,097	△ 4.6	△ 8,644,097	△ 4.6
入湯税	現	5,046,600	0.2	5,046,600	0.2	100.0	4,710,300	0.2	4,710,300	0.2	100.0	336,300	7.1	336,300	7.1
都市計画税	現	86,330,400	3.6	85,475,258	3.7	99.0	87,036,600	4.1	85,891,721	4.2	98.7	△ 706,200	△ 0.8	△ 416,463	△ 0.5
	滞	3,609,355	0.1	607,218	0.0	16.8	3,608,769	0.2	337,934	0.0	9.4	586	0.0	269,284	79.7
小 計	現	2,314,857,175	97.3	2,296,253,739	99.5	99.2	2,074,295,286	97.2	2,055,576,200	99.7	99.1	240,561,889	11.6	240,677,539	11.7
	滞	63,723,060	2.7	12,507,069	0.5	19.6	57,925,856	2.8	5,873,900	0.3	10.1	5,797,204	10.0	6,633,169	112.9
合 計		2,378,580,235	100.0	2,308,760,808	100.0	97.1	2,132,221,142	100.0	2,061,450,100	100.0	96.7	246,359,093	11.6	247,310,708	12.0

※ 固定資産税には国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含む。

一般会計財源別決算状況

款別		令和7年度		令和6年度		前年度比較	
		収入額(円)	構成比率(%)	収入額(円)	構成比率(%)	増減額(円)	増減率(%)
自主財源	市 税	2,308,760,808	11.3	2,061,450,100	10.2	247,310,708	12.0
	分担金及び負担金	135,325,828	0.7	121,075,494	0.6	14,250,334	11.8
	使用料及び手数料	220,293,510	1.1	223,947,738	1.1	△ 3,654,228	△ 1.6
	財 産 収 入	15,446,780	0.1	52,316,971	0.3	△ 36,870,191	△ 70.5
	寄 附 金	662,093,519	3.2	1,628,384,170	8.0	△ 966,290,651	△ 59.3
	繰 入 金	650,205,409	3.1	532,846,615	2.6	117,358,794	22.0
	繰 越 金	126,226,198	0.6	134,812,463	0.7	△ 8,586,265	△ 6.4
	諸 収 入	895,836,498	4.4	686,477,173	3.4	209,359,325	30.5
	小計(A)	5,014,188,550	24.5	5,441,310,724	26.9	△ 427,122,174	△ 7.8
依存財源	地 方 譲 与 税	247,848,000	1.2	244,357,000	1.2	3,491,000	1.4
	利 子 割 交 付 金	4,057,000	0.0	982,000	0.0	3,075,000	313.1
	配 当 割 交 付 金	9,227,000	0.1	9,351,000	0.0	△ 124,000	△ 1.3
	株式等譲渡所得割交付金	16,107,000	0.1	14,411,000	0.1	1,696,000	11.8
	法人事業税交付金	43,517,000	0.2	41,960,000	0.2	1,557,000	3.7
	地方消費税交付金	583,003,000	2.8	539,861,000	2.7	43,142,000	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	541,370	0.0	579,641	0.0	△ 38,271	△ 6.6
	環境性能割交付金	25,211,000	0.1	23,554,000	0.1	1,657,000	7.0
	地方特例交付金	9,504,000	0.1	82,315,000	0.4	△ 72,811,000	△ 88.5
	地 方 交 付 税	7,964,444,000	38.8	7,755,159,000	38.3	209,285,000	2.7
	交通安全対策特別交付金	2,447,000	0.0	2,158,000	0.0	289,000	13.4
	国 庫 支 出 金	3,389,697,067	16.5	2,311,391,274	11.4	1,078,305,793	46.7
	道 支 出 金	1,537,718,395	7.5	1,691,920,436	8.4	△ 154,202,041	△ 9.1
	諸 収 入	23,109,950	0.1	22,075,201	0.1	1,034,749	4.7
	市 債	1,632,400,000	8.0	2,055,159,000	10.2	△ 422,759,000	△ 20.6
	小計(B)	15,488,831,782	75.5	14,795,233,552	73.1	693,598,230	4.7
合計(A)+(B)		20,503,020,332	100.0	20,236,544,276	100.0	266,476,056	1.3

歳出性質別年度比較表

区分 項目	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	決算額(千円)	構成比率(%)	決算額(千円)	構成比率(%)	増減額(千円)	増減率(%)
義務的経費	7,065,068	34.9	7,279,451	36.2	△ 214,383	△ 2.9
人件費	2,225,213	11.0	2,065,784	10.3	159,429	7.7
扶助費	2,561,569	12.6	2,688,389	13.4	△ 126,820	△ 4.7
公債費	2,278,286	11.3	2,525,278	12.5	△ 246,992	△ 9.8
投資的経費	2,498,226	12.3	2,229,398	11.1	268,828	12.1
普通建設事業	2,497,818	12.3	2,190,850	10.9	306,968	14.0
災害復旧事業	408	0.0	38,548	0.2	△ 38,140	△ 98.9
その他の経費	10,697,536	52.8	10,601,469	52.7	96,067	0.9
物件費	2,640,384	13.0	2,560,171	12.7	80,213	3.1
維持補修費	712,697	3.5	682,395	3.4	30,302	4.4
補助費等	4,668,413	23.0	4,610,904	22.9	57,509	1.2
出資金	439,638	2.2	455,338	2.3	△ 15,700	△ 3.4
貸付金	443,720	2.2	443,904	2.2	△ 184	△ 0.0
積立金	603,214	3.0	688,696	3.4	△ 85,482	△ 12.4
繰出金	1,189,470	5.9	1,160,061	5.8	29,409	2.5
合 計	20,260,830	100.0	20,110,318	100.0	150,512	0.7

特 別 会 計
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金の運用状況

○ 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算は、予算現額 2,532,140 千円に対し、歳入決算額 2,530,160 千円（執行率 99.9%）、歳出決算額 2,476,031 千円（同 97.8%）で、54,129 千円の剰余となり、実質収支は同額となっている。また、前年度実質収支額 11,596 千円を除いた単年度収支では、42,533 千円の剰余となっている。

介護保険特別会計決算比較表

	予算現額(千円)	決算額				差引額(千円)
		歳入(千円)	予算対比 (%)	歳出(千円)	予算対比 (%)	
令和7年度	2,532,140	2,530,160	99.9	2,476,031	97.8	54,129
令和6年度	2,508,004	2,456,898	98.0	2,445,302	97.5	11,596
増 減	24,136	73,262	1.9 ポイ	30,729	0.3 ポイ	42,533

1. 歳入

収入済額は、調定額 2,533,272 千円に対し収入率 99.9%で、不納欠損額 782 千円、収入未済額 2,330 千円となっている。収入済額の主な内訳は、保険料 363,815 千円、分担金及び負担金 14,178 千円、国庫支出金 688,400 千円、支払基金交付金 671,639 千円、道支出金 353,575 千円、繰入金 415,963 千円となっている。

前年度より 73,262 千円（増減率 3.0%）増加しており、その主な内訳は、国庫支出金 39,226 千円（同 6.0%）、支払基金交付金 66,333 千円（同 11.0%）、の増加、繰入金 30,470 千円（同 △6.8%）、繰越金 1,007 千円（同 △8.0%）の減少となっている。

2. 歳出

支出済額の内訳は、総務費 49,483 千円、保険給付費 2,225,149 千円、地域支援事業費 147,815 千円、基金積立金 34,743 千円、諸支出金 18,841 千円となっている。

前年度より 30,729 千円（増減率 1.3%）の増加となっており、その主な内訳は、総務費 5,456 千円（同 12.4%）、基金積立金 26,448 千円（同 318.8%）の増加、諸支出金 2,711 千円（同 △12.6%）の減少となっている。

不用額は 56,109 千円で、予算現額に対する割合は 2.2%となっている。

○ 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算は、予算現額 2,712,000 千円に対し、歳入決算額 2,637,005 千円（執行率 97.2%）、歳出決算額 2,622,687 千円（同 96.7%）で、14,319 千円の剰余となり、実質収支は同額となっている。また、前年度実質収支額 16,581 千円を除いた単年度収支では、2,262 千円の不足となっている。

国民健康保険特別会計決算比較表

	予算現額(千円)	決算額				差引額(千円)
		歳入(千円)	予算対比(%)	歳出(千円)	予算対比(%)	
令和7年度	2,712,000	2,637,005	97.2	2,622,687	96.7	14,319
令和6年度	2,662,161	2,616,562	98.3	2,599,981	97.7	16,581
増 減	49,839	20,443	△1.1 ポイント	22,706	△1.0 ポイント	△2,262

1. 歳入

収入済額は、調定額 2,698,215 千円に対し収入率 97.7%、不納欠損額 7,798 千円、収入未済額 53,411 千円となっている。収入済額の主な内訳は、国民健康保険税 521,885 千円、道支出金 1,855,418 千円、繰入金 236,458 千円となっている。

前年度より 20,443 千円(増減率 0.8%)の増加となっており、その主な内訳は、国民健康保険税 55,358 千円(同 11.9%)、繰越金 11,860 千円(同 251.3%)の増加、道支出金 45,444 千円(同△2.4%)、の減少となっている。

自主財源である国民健康保険税の収入状況の内訳は、下記のとおりである。なお、時効完成などによる不納欠損額は、前年度より 2,911 千円、27.2%の減少となっている。また、収入未済額は、前年度より 2,626 千円、4.7%の減少となっている。

国民健康保険税収入状況調

	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	不納欠損額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入率(%)	
						対予算	対調定
現年度	505,000	528,350	511,129	0	17,221	101.2	96.7
滞納繰越	5,000	54,745	10,756	7,798	36,190	215.1	19.6
合 計	510,000	583,094	521,885	7,798	53,411	102.3	89.5

2. 歳出

支出済額の内訳は、総務費 64,627 千円、保険給付費 1,796,311 千円、国民健康保険事業費納付金 652,376 千円、保健事業費 30,872 千円、諸支出 4,502 千円、基金積立金 73,999 千円となっている。

前年度と比較すると 22,706 千円(増減率 0.9%)の増加となっており、その主な内訳は、基金積立金 73,918 千円(同 90,178.7%)の増加、保険給付費 36,679 千円(同△2.0%)、国民健康保険事業費納付金 14,048 千円(同△2.1%)の減少となっている。

不用額は 89,313 千円で、予算現額に対する割合は 3.3%となっている。

○ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算は、予算現額 485,954 千円に対し、歳入決算額 478,744 千円(執行率 98.5%)、歳出決算額 477,898 千円(同 98.3%)で、846 千円の剰余となり、実質収支は同額となっている。また、前年度実質収支額 389 千円を除いた単年度収支では、457 千円の剰余となっている。

後期高齢者医療特別会計決算比較表

	予算現額(千円)	決算額				差引額(千円)
		歳入(千円)	収入率 (%)	歳出(千円)	予算対比 (%)	
令和7年度	485,954	478,744	98.5	477,898	98.3	846
令和6年度	458,840	451,264	98.3	450,875	98.3	389
増 減	27,114	27,480	0.2 ポイ	27,023	—	457

1. 歳入

収入済額は、調定額 479,897 千円に対し収入率 99.8%、不納欠損額 170 千円、収入未済額 983 千円となっている。収入済額の内訳は、保険料 319,302 千円、繰入金 156,328 千円、繰越金 389 千円、諸収入 1,172 千円、国庫支出金 1,553 千円となっている。

前年度より 27,480 千円(増減率 6.1%)の増加となっており、その内訳は、保険料 28,616 千円(同 9.8%)、国庫支出金 1,553 千円(皆増)の増加、繰入金 107 千円(同△0.1%)、繰越金 1,517 千円(同△79.6%)、諸収入 1,066 千円(同△47.6%)の減少となっている。

2. 歳出

支出済額の内訳は総務費 20,766 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 456,409 千円、諸支出金 723 千円となっている。

前年度より 27,023 千円(増減率 6.0%)の増加となっており、その内訳は、総務費 184 千円(同 0.9%)、後期高齢者医療広域連合納付金 27,060 千円(同 6.3%)の増加、諸支出 221 千円(同△23.4%)の減少となっている。

不用額は 8,056 千円で、予算現額に対する割合は 1.7%となっている。

○ 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書を照合の結果、計数は正確であると認められた。

○ 財産に関する調書

附属書類として審査に付された財産に関する調書に基づいて、種類ごとに分類された計数の年度中増減高、年度末現在高が適正に表されているか関係書類と照合の結果、正確に表示されているものと認められた。

○ 基金の運用状況

深川市育英基金の運用状況を各関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であり、運用実績が適正に表示されているものと認められた。

深 監 監
令和 8 年 8 月 1 8 日

深川市長 田中 昌幸 様

深川市監査委員 金山 泰明
深川市監査委員 宮澤 孝司

令和 7 年度深川市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された標記について、別紙のとおり意見を提出します。

令和 7 年度深川市公営企業会計決算審査意見

○ 審査の概要

1. 審査の対象

令和 7 年度深川市水道事業会計決算

令和 7 年度深川市下水道事業会計決算

令和 7 年度深川市病院事業会計決算

2. 審査の期間

令和 8 年 7 月 3 0 日から令和 8 年 7 月 3 1 日まで

3. 審査の方法

決算審査に当たっては、審査に付された令和7年度深川市水道事業会計決算、深川市下水道事業会計決算、深川市病院事業会計決算歳入歳出決算書等が関係法令に準拠して調製されているか、その計数に誤りがないかなどを検証するため、深川市監査基準に基づき、深川市監査計画に定めた決算審査の着眼点に沿って関係書類との照合等を実施するとともに、各企業会計の経営内容を把握するため、関係職員から事業内容及び決算の概要等の聴取や資料の提出を求め審査を実施した。

なお、現金・預金及び支出証票書類の検査については、別に法で定めるところにより例月出納検査及び定期監査において実施したので、その結果を踏まえ審査した。

○ 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類等は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されており、決算の諸計数は関係諸帳簿及び証書類等により照合した結果、正確であると認められた。また、当年度事業の経営成績及び財政状態は、適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の対象となった各会計の決算の状況等は以下のとおりである。

水道事業会計

○ 水道事業会計

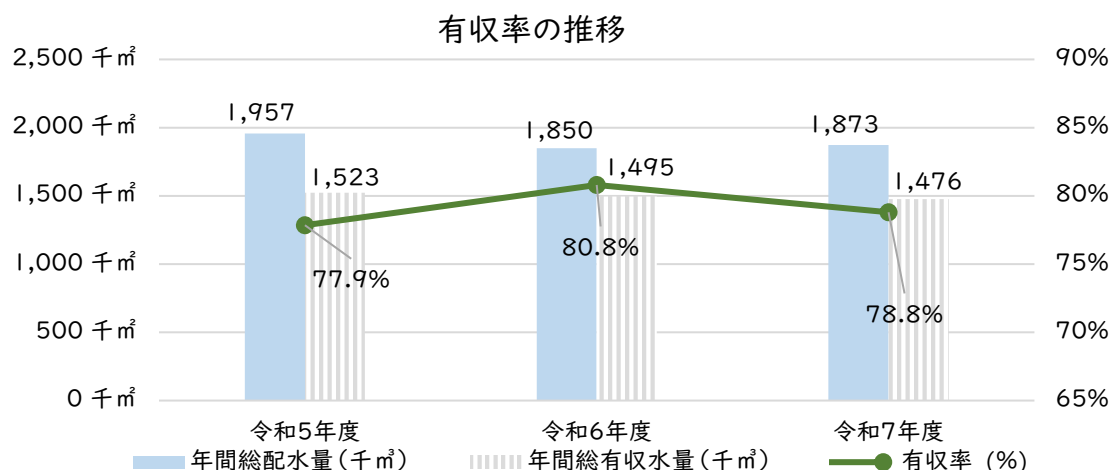
1. 事業の概況

令和7年度における水道事業は、配水管布設工事など配水管網の整備を行い、年度末における管路の総延長は 369,847.14m で前年度より 415.5m の増となっている。

給水人口は 17,127 人(前年度より 405 人の減)で、行政区域内人口 17,591 人(同 418 人の減)に対する普及率は 97.4% となっている。

年間総配水量は 1,873,274 m³ で、前年度より 23,634 m³ の増、年間総有収水量は 1,475,993 m³ と前年度より 19,175 m³ の減となっている。有収率は、漏水調査の実施区域外の漏水などにより 78.8% で、前年度の 80.8% より 2 ポイントの減となっている。

一日の平均配水量と配水能力の割合を示す施設利用率は 38.3% で、前年度より 0.5 ポイントの増、一日の最大配水量と配水能力の割合を示す最大稼働率は 43.9% で、前年度より 0.6 ポイントの増となっている。



2. 予算の執行状況 (資料 1・2 参照、消費税込)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入決算額は 559,561 千円(執行率 100.2%)で、予算に対し 1,161 千円増加し、収益的支出決算額は 558,789 千円(同 95.0%)で、不用額は 29,711 千円となっている。

内訳は、収入で営業収益 487,794 千円、営業外収益 71,755 千円、特別利益 12 千円、支出で営業費用 552,767 千円、営業外費用 5,926 千円、特別損失 96 千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入決算額は 82,245 千円(執行率 92.2%)で、予算に対し 6,955 千円減少し、資本的支出決算額は 144,951 千円(同 94.4%)で、不用額は 8,549 千円となっている。

なお、収入が支出に不足する額 62,706 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,507 千円と過年度分損益勘定留保資金 55,199 千円で補てんされている。

内訳は、収入で企業債 68,100 千円、出資金 14,145 千円、支出で建設改良費 83,074 千円、企業債償還金 61,877 千円となっている。

3. 経営成績 （資料3・4・7参照）

（1）事業収益及び事業費用

事業収益決算額は515,316千円で、前年度より21,889千円減少し、事業費用決算額は522,117千円で、前年度より95,253千円減少している。

このため、事業費用が事業収益を上回って生じた純損失 6,801 千円は、前年度より73,364 千円縮小し、繰越欠損金と合わせた当年度未処理欠損金 750,675 千円となり、翌年度へ繰り越されている。

経営成績状況表

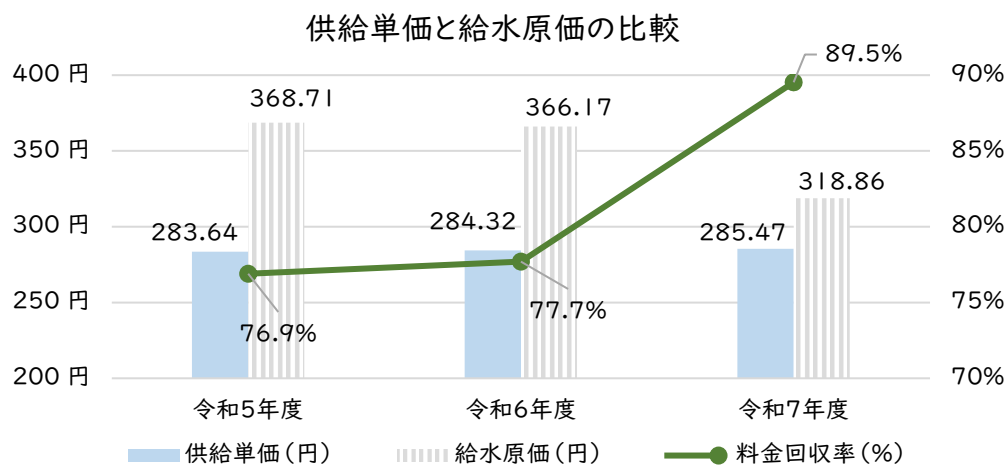
区分 年度	事業収益 (A)		事業費用 (B)		差引損益(円) (A)－(B)
	金額(円)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)	
5	548,106,847	97.4	611,725,057	98.9	△63,618,210
6	537,204,734	98.0	617,370,367	100.9	△80,165,633
7	515,316,147	95.9	522,117,287	84.6	△6,801,140

事業収益の内訳は、営業収益 444,454 千円、営業外収益 70,850 千円、特別利益 12 千円となり、事業費用の内訳は、営業費用 516,127 千円、営業外費用 5,926 千円、特別損失 64 千円である。うち、経常収益(営業・営業外収益)と経常費用(営業・営業外費用)から計算する経常収支比率は98.7%で、前年度より11.3ポイント増加している。

（2）料金回収率・供給単価・給水原価

料金回収率は、料金水準の妥当性を示すものである。供給単価と給水原価で計算する当年度回収率は89.5%で、前年度より11.8ポイント増加している。

1㎡当たりの供給単価は285 円 47 銭で、前年度より1 円 15 銭高く、給水原価は318 円 86 銭で、前年度より47 円 31 銭低くなっている。当年度の供給単価と給水原価の差は33 円 39 銭で、前年度の差額より48 円 46 銭縮小している。



供給単価…水道水を使用することで得られる収入
 給水原価…水道水を作るために要した費用
 料金回収率…供給単価÷給水単価×100

4. 財政状況（資料5・6・7参照）

（1）資産

資産総額は2,465,193千円で、前年度より5,125千円の増となっている。

内訳として、固定資産2,130,434千円は、主に建物と構築物の減価償却による未償却残高の減少のため前年度より15,695千円の減となっている。流動資産334,759千円は、主に現金・預金が増加したことで前年度より20,820千円の増となっている。

（2）負債

負債総額は1,114,546千円で、前年度より2,219千円の減となっている。

内訳として、固定負債381,189千円は、当年度に企業債68,100千円を発行し、翌年度償還額として64,683千円を流動負債に振替えたことで、前年度より3,417千円の増となっている。流動負債140,978千円は、企業債、未払金及び預り金が増加したことで、前年度より20,842千円の増となっている。繰延収益592,379千円は、補助金等により減価償却見合分を長期前受金戻入として収益化した額を長期前受金収益化累計額に加算したことにより、前年度より26,478千円の減となっている。

（3）資本

資本総額は1,350,647千円で、前年度より7,343千円の増となっている。

内訳として、資本金2,098,457千円は、前年度より14,145千円の増となっている。剰余金は、累積赤字で747,811千円の欠損金となっており、赤字額は前年度より6,801千円の増となっている。これは当年度純損失の発生によるもので、前段3(1)で示したとおり翌年度に繰り越される未処理欠損金(累積欠損金)750,675千円となる。

5. 審査意見

令和7年度の水道事業は、人口減少などにより給水収益が減少となる中、老朽した施設の修繕費等が多いため純損失を生じ、依然として事業費用が事業収益を上回る状況が続いている。

給水状況については、年度末給水人口は前年度に比べ2.3%減少、年度末給水戸数は8,784戸で前年度比1.5%の減少となっており、合わせて使用料徴収の対象となる年間総有収水量も1.3%減少しているが、実際に供給している年間総配水量は前年度より1.3%の増加となっており、漏水等によるものと考えられている。

用途別給水状況は、営業用・工業用が合わせて208,304 m³の使用で、前年度より4.0%増加しているが、全体の73%を占める家事用は1,083,927 m³の使用で、前年度より1.6%の減少となっている。

経営状況については、事業収益が受託工事収益や給水収益、他会計補助金等が前年度より減額となったことにより4.1%減少している。また、事業費用も受託工事費や配水及び給水費、減価償却費が前年度より減額となったことにより15.4%減少している。

これらの状況から、経常収支比率は 98.7%、料金回収率は 89.5%となり、近年の中では高い数値となったが、どちらも 100%を下回っており、事業に必要な費用を収益で賄えていない状況が続いていることを示している。

また、全国的にも老朽化した管路の更新が課題となっているが、当市の法定耐用年数を超えた管路経年化率は 42.5%であることに對し、当年度の管路更新率は 0.2%という状況である。将来にわたり経営を維持するためには適切な収入の確保が必要であり、令和8年度からの水道料金改定の結果を注視していきたい。

水道事業は、住民生活に不可欠なライフラインであることから、安心・安全な水道水を安定的に供給するため、令和8年改定の水道事業経営戦略に基づき、給水サービスの向上に引き続き努めていただきたい。

収 益 の 収 支 予 算 執 行 状 況

収 入

科目 \ 区分		予 算 現 額				決 算 額		対予算増減(円)	執行率 (%)	備 考
		当初予算額(円)	補正予算額(円)	合 計 (円)	構成比率 (%)	金 額(円)	構成比率 (%)			
営業 収益	給 水 収 益	468,550,000	△ 5,500,000	463,050,000	82.9	463,490,109	82.9	440,109	100.1	
	受 託 工 事 収 益	31,050,000	△ 17,500,000	13,550,000	2.5	15,776,245	2.8	2,226,245	116.4	
	そ の 他 の 営 業 収 益	8,500,000		8,500,000	1.5	8,527,452	1.5	27,452	100.3	
	小 計	508,100,000	△ 23,000,000	485,100,000	86.9	487,793,806	87.2	2,693,806	100.6	
営業外 収益	受取利息及び配当金	1,000		1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0	
	他 会 計 補 助 金	43,409,000	△ 600,000	42,809,000	7.7	42,040,930	7.5	△ 768,070	98.2	
	長 期 前 受 金 戻 入	26,478,000		26,478,000	4.7	26,477,948	4.7	△ 52	100.0	
	雑 収 益	2,100,000		2,100,000	0.4	2,483,966	0.5	383,966	118.3	
	消費税及び地方消費税還付金	9,892,000	△ 8,000,000	1,892,000	0.3	751,959	0.1	△ 1,140,041	39.7	
	小 計	81,880,000	△ 8,600,000	73,280,000	13.1	71,754,803	12.8	△ 1,525,197	97.9	
特別 利益	固 定 資 産 売 却 益	1,000		1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0	
	過 年 度 損 益 修 正 益	19,000		19,000	0.0	12,667	0.0	△ 6,333	66.7	
	小 計	20,000	0	20,000	0.0	12,667	0.0	△ 7,333	63.3	
合 計		590,000,000	△ 31,600,000	558,400,000	100.0	559,561,276	100.0	1,161,276	100.2	

支 出

科目 \ 区分		予 算 現 額					決 算 額		不用額 (円)	執行率(%)	備考
		当初予算額(円)	補正予算額(円)	予備費支出及び 流用増減額 (円)	繰越額 (円)	合 計 (円)	構成比率(%)	金 額 (円)	構成比率(%)		
営業 費用	原 水 及 び 浄 水 費	276,800,000	△ 8,000,000			268,800,000	45.7	263,934,409	47.2	4,865,591	98.2
	配 水 及 び 給 水 費	149,300,000	△ 33,300,000			116,000,000	19.7	100,807,931	18.0	15,192,069	86.9
	受 託 工 事 費	45,500,000	△ 24,800,000			20,700,000	3.5	17,608,800	3.2	3,091,200	85.1
	総 係 費	37,900,000	△ 4,500,000			33,400,000	5.7	29,597,947	5.3	3,802,053	88.6
	職 員 費	59,300,000	△ 8,100,000			51,200,000	8.7	49,554,924	8.9	1,645,076	96.8
	減 価 償 却 費	91,176,000				91,176,000	15.5	91,053,535	16.3	122,465	99.9
	資 産 減 耗 費	214,000				214,000	0.0	209,000	0.0	5,000	97.7
	小 計	660,190,000	△ 78,700,000	0	0	581,490,000	98.8	552,766,546	98.9	28,723,454	95.1
営業外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	6,013,000				6,013,000	1.0	5,925,061	1.1	87,939	98.5
	雑 支 出	6,000				6,000	0.0	1,168	0.0	4,832	19.5
	消費税及び地方消費税	1,000				1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0
	小 計	6,020,000	0	0	0	6,020,000	1.0	5,926,229	1.1	93,771	98.4
特別 損失	固 定 資 産 売 却 損	1,000				1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0
	減 損 損 失	1,000				1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0
	過 年 度 損 益 修 正 損	488,000				488,000	0.1	96,577	0.0	391,423	19.8
	小 計	490,000	0	0	0	490,000	0.1	96,577	0.0	393,423	19.7
予 備 費		500,000				500,000	0.1	0	0.0	500,000	0.0
合 計		667,200,000	△ 78,700,000	0	0	588,500,000	100.0	558,789,352	100.0	29,710,648	95.0

資料2

資 本 的 収 支 予 算 執 行 状 況

収 入

区分 科目	予 算 現 額					決 算 額		対予算増減 (円)	執行率(%)	備 考
	当初予算額 (円)	補正予算額 (円)	繰越額に係る 財源充当額 (円)	合 計 (円)	構成比率(%)	金 額 (円)	構成比率(%)			
企 業 債	75,000,000			75,000,000	84.1	68,100,000	82.8	△ 6,900,000	90.8	
出 資 金	14,146,000			14,146,000	15.8	14,145,004	17.2	△ 996	100.0	
固定資産売却代金	54,000			54,000	0.1	0	0.0	△ 54,000	0.0	
合 計	89,200,000	0	0	89,200,000	100.0	82,245,004	100.0	△ 6,954,996	92.2	

支 出

区分 科目		予 算 現 額						決 算 額		翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率(%)	備考
		当初予算額 (円)	補正予算額 (円)	流用増減額 (円)	繰越額 (円)	合 計 (円)	構成比率(%)	金 額 (円)	構成比率(%)				
建設 改良 費	配水管布設費	13,000,000				13,000,000	8.5	11,011,000	7.6		1,989,000	84.7	
	施設等建設費	55,000,000				55,000,000	35.8	48,950,000	33.8		6,050,000	89.0	
	配水管改修事業費	20,000,000				20,000,000	13.0	19,778,000	13.7		222,000	98.9	
	機械及び 装置設備費	2,621,000	△ 2,000,000			621,000	0.4	480,300	0.3		140,700	77.3	
	車両及び 運搬具購入費	4,000,000	△ 1,400,000			2,600,000	1.7	2,511,597	1.7		88,403	96.6	
	工具器具及び 備品購入費	400,000				400,000	0.3	343,200	0.2		56,800	85.8	
	小 計	95,021,000	△ 3,400,000	0	0	91,621,000	59.7	83,074,097	57.3	0	8,546,903	90.7	
企業債償還金		61,879,000				61,879,000	40.3	61,877,157	42.7		1,843	100.0	
合 計		156,900,000	△ 3,400,000	0	0	153,500,000	100.0	144,951,254	100.0	0	8,548,746	94.4	

損 益 計 算 比 較 表

科目		年度	令和7年度		令和6年度		比 較 (円)	増減率(%)	
		金 額 (円)	構成比率(%)	金 額 (円)	構成比率(%)				
営業 収入 支	営業収益		444,453,602	86.3	449,905,541	83.7	△ 5,451,939	△ 1.2	
	給 水 収 益		421,354,645	81.8	425,107,839	79.1	△ 3,753,194	△ 0.9	
	受 託 工 事 収 益		14,571,505	2.8	16,710,390	3.1	△ 2,138,885	△ 12.8	
	その他の営業収益		8,527,452	1.7	8,087,312	1.5	440,140	5.4	
	営業費用		516,127,166	98.9	608,020,257	98.5	△ 91,893,091	△ 15.1	
	原水及び浄水費		239,940,378	46.0	238,800,382	38.7	1,139,996	0.5	
	配水及び給水費		91,674,668	17.6	155,871,925	25.3	△ 64,197,257	△ 41.2	
	受 託 工 事 費		16,008,000	3.1	30,241,190	4.9	△ 14,233,190	△ 47.1	
	総 係 費		27,691,029	5.3	32,930,349	5.3	△ 5,239,320	△ 15.9	
	職 員 費		49,550,556	9.5	50,279,215	8.1	△ 728,659	△ 1.4	
	減 価 償 却 費		91,053,535	17.4	99,876,196	16.2	△ 8,822,661	△ 8.8	
	資 産 減 耗 費		209,000	0.0	21,000	0.0	188,000	-	
	営 業 利 益 ・ 損 失		△ 71,673,564		△ 158,114,716		86,441,152		
	営業 外 収入 支	営業外収益		70,849,878	13.7	87,277,766	16.3	△ 16,427,888	△ 18.8
		受取利息及び配当金		0	-	0	-	0	-
		他 会 計 補 助 金		42,040,930	8.2	54,614,865	10.2	△ 12,573,935	△ 23.0
長期前受金戻入		26,477,948	5.1	28,581,730	5.3	△ 2,103,782	△ 7.4		
雑 収 益		2,331,000	0.4	4,081,171	0.8	△ 1,750,171	△ 42.9		
営業外費用		5,926,229	1.1	6,901,308	1.1	△ 975,079	△ 14.1		
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		5,925,061	1.1	6,607,731	1.1	△ 682,670	△ 10.3		
雑 支 出		1,168	0.0	293,577	0.0	△ 292,409	△ 99.6		
営 業 外 利 益 ・ 損 失		64,923,649		80,376,458		△ 15,452,809			
特 別 利 益		12,667	0.0	21,427	0.0	△ 8,760	△ 40.9		
特 別 損 失		63,892	0.0	2,448,802	0.4	△ 2,384,910	△ 97.4		
事 業 収 益		515,316,147	100.0	537,204,734	100.0	△ 21,888,587	△ 4.1		
事 業 費 用		522,117,287	100.0	617,370,367	100.0	△ 95,253,080	△ 15.4		
当年度純利益(△純損失)		△ 6,801,140		△ 80,165,633		73,364,493	△ 91.5		
前年度繰越欠損金(△)		△ 743,873,464		△ 663,707,831		△ 80,165,633	12.1		
当年度未処理欠損金(△)		△ 750,674,604		△ 743,873,464		△ 6,801,140	0.9		

事業費用使途別比較表

科目 \ 年度		令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 (円)	増減率(%)
		金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)		
職員費	給 料	24,423,600	4.7	24,868,500	4.0	△ 444,900	△ 1.8
	手 当	10,889,461	2.1	11,543,905	1.9	△ 654,444	△ 5.7
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,692,000	0.7	3,779,000	0.6	△ 87,000	△ 2.3
	法 定 福 利 費	7,274,784	1.4	7,661,374	1.3	△ 386,590	△ 5.0
	法定福利費引当金繰入額	780,000	0.1	836,000	0.1	△ 56,000	△ 6.7
	退職手当組合負担金	2,472,887	0.5	1,571,942	0.3	900,945	57.3
	福 祉 協 会 負 担 金	17,824	0.0	18,494	0.0	△ 670	△ 3.6
	小 計	49,550,556	9.5	50,279,215	8.2	△ 728,659	△ 1.4
支払利息	企 業 債 利 息	5,925,061	1.1	6,607,731	1.1	△ 682,670	△ 10.3
	借 入 金 利 息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	5,925,061	1.1	6,607,731	1.1	△ 682,670	△ 10.3
修 繕 費		67,640,134	13.0	133,946,760	21.7	△ 66,306,626	△ 49.5
委 託 料		28,286,986	5.4	29,728,470	4.8	△ 1,441,484	△ 4.8
薬 品 費		106,800	0.0	104,800	0.0	2,000	1.9
受 水 費		235,658,462	45.1	233,912,237	37.9	1,746,225	0.7
動 力 費		4,615,936	0.9	4,624,410	0.7	△ 8,474	△ 0.2
減 価 償 却 費		91,053,535	17.4	99,876,196	16.2	△ 8,822,661	△ 8.8
受 託 工 事 費		16,008,000	3.1	30,241,190	4.9	△ 14,233,190	△ 47.1
そ の 他		23,271,817	4.5	28,049,358	4.5	△ 4,777,541	△ 17.0
合 計		522,117,287	100.0	617,370,367	100.0	△ 95,253,080	△ 15.4

貸借対照比較表

科目	年度	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 (円)	増減率(%)
		金 額 (円)	構成比率(%)	金 額 (円)	構成比率(%)		
1. 固 定 資 産		2,130,433,658	86.4	2,146,128,833	87.3	△ 15,695,175	△ 0.7
有形固定資産		2,130,403,358	86.4	2,146,098,533	87.3	△ 15,695,175	△ 0.7
土 地		25,656,444	1.1	25,656,444	1.0	0	0.0
建 物		49,730,626	2.0	52,961,104	2.2	△ 3,230,478	△ 6.1
構 築 物		1,741,540,433	70.6	1,797,617,177	73.1	△ 56,076,744	△ 3.1
機 械 及 び 装 置		310,339,438	12.6	269,115,451	11.0	41,223,987	15.3
車 両 及 び 運 搬 具		2,623,117	0.1	547,057	0.0	2,076,060	379.5
工 具 器 具 及 び 備 品		513,300	0.0	201,300	0.0	312,000	155.0
無形固定資産		30,300	0.0	30,300	0.0	0	0.0
施 設 利 用 権		30,300	0.0	30,300	0.0	0	0.0
2. 流 動 資 産		334,758,987	13.6	313,939,109	12.7	20,819,878	6.6
現 金 ・ 預 金		239,381,578	9.7	216,490,982	8.8	22,890,596	10.6
未 収 金		93,950,874	3.8	96,371,282	3.9	△ 2,420,408	△ 2.5
貯 蔵 品		1,126,575	0.1	1,061,125	0.0	65,450	6.2
前 払 費 用		299,960	0.0	15,720	0.0	284,240	1,808.1
資 産 合 計		2,465,192,645	100.0	2,460,067,942	100.0	5,124,703	0.2
3. 固定負債		381,189,053	15.5	377,771,946	15.3	3,417,107	0.9
企 業 債		381,189,053	15.5	377,771,946	15.3	3,417,107	0.9
4. 流 動 負 債		140,978,477	5.7	120,136,797	4.9	20,841,680	17.3
一 時 借 入 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
企 業 債		64,682,893	2.6	61,877,157	2.5	2,805,736	4.5
未 払 金		37,477,894	1.5	24,844,816	1.0	12,633,078	50.8
引 当 金		4,472,000	0.2	4,615,000	0.2	△ 143,000	△ 3.1
預 り 金		34,345,690	1.4	28,799,824	1.2	5,545,866	19.3
5. 繰延収益		592,378,498	24.0	618,856,446	25.2	△ 26,477,948	△ 4.3
長 期 前 受 金		1,052,470,212	42.7	1,052,470,212	42.8	0	0.0
長期前受金収益化累計額		△ 460,091,714	△ 18.7	△ 433,613,766	△ 17.6	△ 26,477,948	6.1
負 債 合 計		1,114,546,028	45.2	1,116,765,189	45.4	△ 2,219,161	△ 0.2
6. 資 本 金		2,098,457,383	85.1	2,084,312,379	84.7	14,145,004	0.7
自 己 資 本 金		2,098,457,383	85.1	2,084,312,379	84.7	14,145,004	0.7
7. 剰 余 金		△ 747,810,766	△ 30.3	△ 741,009,626	△ 30.1	△ 6,801,140	0.9
資 本 剰 余 金		2,863,838	0.1	2,863,838	0.1	0	0.0
利 益 剰 余 金		△ 750,674,604	△ 30.4	△ 743,873,464	△ 30.2	△ 6,801,140	0.9
資 本 合 計		1,350,646,617	54.8	1,343,302,753	54.6	7,343,864	0.5
負 債 ・ 資 本 合 計		2,465,192,645	100.0	2,460,067,942	100.0	5,124,703	0.2

※ 利益剰余金の△は欠損金を表す。

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位:円)

区 分	令和 7 年度(A)	令和 6 年度(B)	比 較(A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
①当年度純利益(△は純損失)	△ 6,801,140	△ 80,165,633	73,364,493
②減価償却費	91,053,535	99,876,196	△ 8,822,661
③固定資産除却費	209,000	21,000	188,000
④引当金の増減額(△は減少)	△ 458,076	1,407,114	△ 1,865,190
⑤長期前受金戻入額	△ 26,477,948	△ 28,581,730	2,103,782
⑥受取利息	0	0	0
⑦支払利息	5,925,061	6,607,731	△ 682,670
⑧固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
⑨減損損失	0	0	0
⑩未収金の増減額(△は増加)	2,735,484	11,638,150	△ 8,902,666
⑪未払金の増減額(△は減少)	4,633,078	△ 553,601	5,186,679
⑫たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 65,450	49,900	△ 115,350
⑬その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 284,240	0	△ 284,240
⑭その他流動負債の増減額(△は減少)	5,545,866	627,900	4,917,966
①～⑭の小計	76,015,170	10,927,027	65,088,143
⑮利息の受取額	0	0	0
⑯利息の支払額	△ 5,925,061	△ 6,607,731	682,670
合計	70,090,109	4,319,296	65,770,813
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
①有形固定資産の取得による支出	△ 67,567,360	△ 72,166,824	4,599,464
②有形固定資産の売却による収入	0	0	0
③短期貸付金の貸付による支出	△ 100,000,000	△ 150,000,000	50,000,000
④短期貸付金の返済による収入	100,000,000	150,000,000	△ 50,000,000
⑤国庫補助金による収入	0	0	0
⑥工事負担金による収入	0	30,272,259	△ 30,272,259
合計	△ 67,567,360	△ 41,894,565	△ 25,672,795
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
①一時借入れによる収入	0	0	0
②一時借入金の返済による支出	0	0	0
③建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	68,100,000	25,000,000	43,100,000
④建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 61,877,157	△ 57,938,169	△ 3,938,988
⑤一般会計からの出資による収入	14,145,004	11,170,304	2,974,700
合計	20,367,847	△ 21,767,865	42,135,712
4 資金増加額(減少)額	22,890,596	△ 59,343,134	82,233,730
5 資金期首残高	216,490,982	275,834,116	△ 59,343,134
6 資金期末残高	239,381,578	216,490,982	22,890,596

[用語説明]

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金(現金及び現金同等物)の増減の流れを見るために、業務活動・投資活動・財務活動に区分して表したものである。減価償却の計上により業務活動及び財務活動はプラスとなったが、投資活動はマイナスとなった。それにより資金期末残高は前年度に比べ22,891千円増加し、239,382千円となっている。

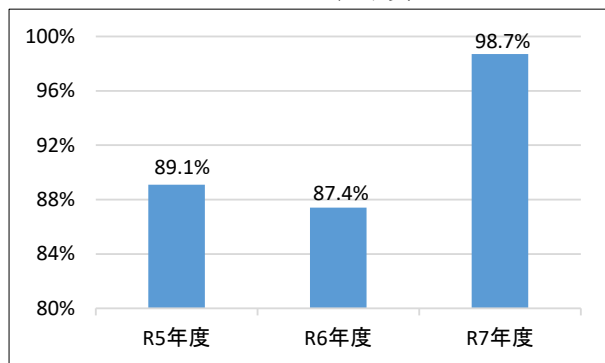
◎業務活動によるキャッシュ・フロー・・・主たる営業活動に関する資金の増減である。

◎投資活動によるキャッシュ・フロー・・・建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

◎財務活動によるキャッシュ・フロー・・・借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

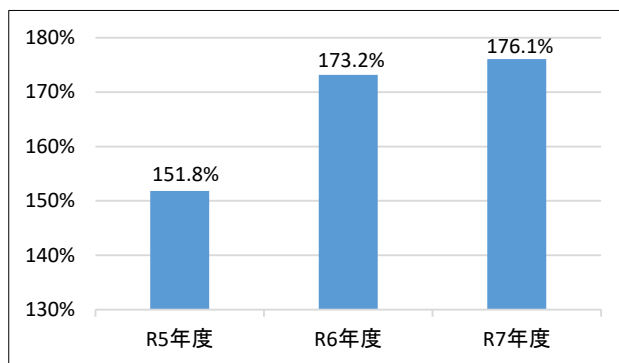
経営指標の推移

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



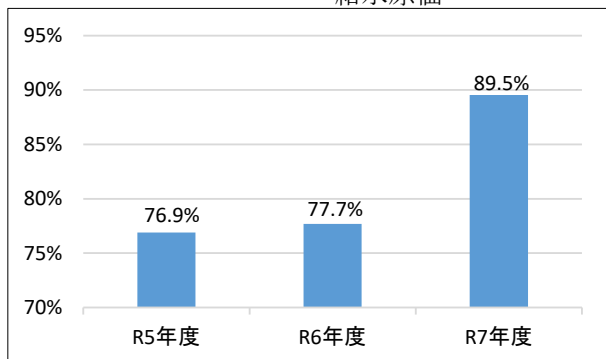
当該年度の給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。100%以上であることが望ましい。

$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$$



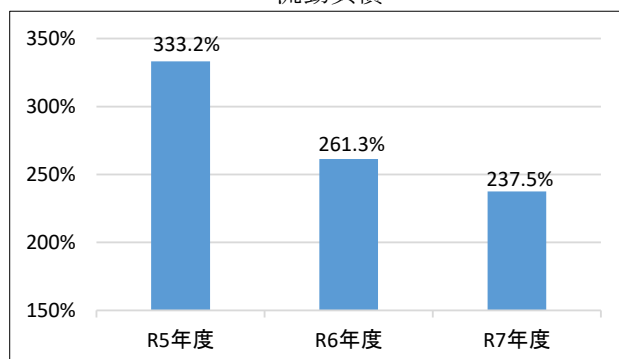
営業収益に対する累積欠損金(営業活動による損失が利益剰余金などによっても補てんできず、複数年度にわたって累積したもの)の状況を表す指標。累積欠損金が発生していない0%であることが望ましい。

$$\text{料金回収率(\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$



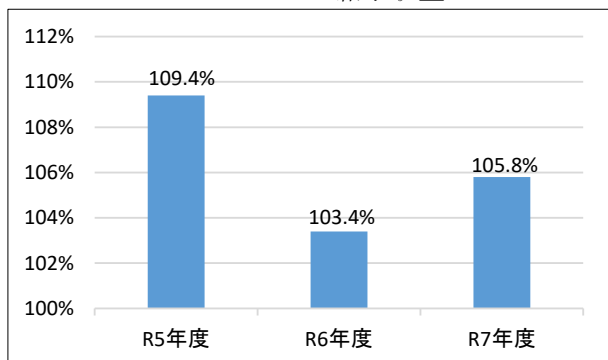
給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標。100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることになるため、適切な料金収入の確保が求められる。

$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



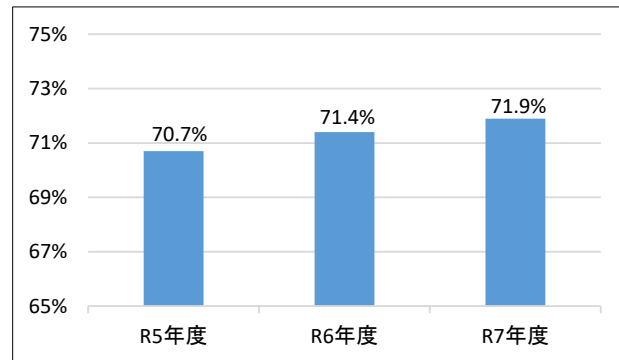
短期負債の支払能力を表す指標。100%以上であることが望ましい。

$$\text{企業債残高対給水収益比率(\%)} = \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標。この比率が低い場合は、投資規模は適切か、料金水準は適切かなどの分析を行い、必要な経営改善を図っていく必要がある。

$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。この比率が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示し、将来の施設の更新等の必要性を推測できる。

下 水 道 事 業 会 計

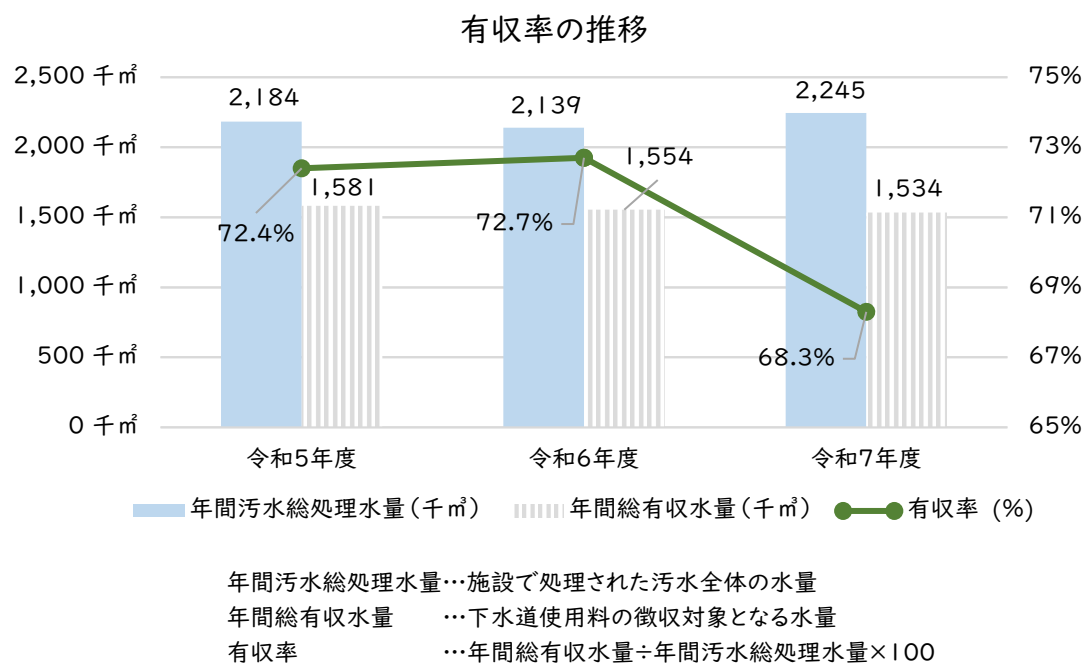
○ 下水道事業会計

1. 事業の概況

令和7年度における下水道事業について、処理区域内人口は、16,890 人(前年度より337 人の減)で、行政区域内人口 17,591 人(同 418 人の減)に対する普及率は 96.0%となっている。

このうち、水洗トイレの設置済人口は 16,337 人(同 289 人の減)で、水洗化率は 96.7%となり前年度より 0.2 ポイントの増となっている。

年間汚水総処理水量は 2,244,844 m³で、前年度より 106,106 m³の増、年間総有収水量は 1,533,718 m³で前年度より 20,446 m³減となっており、有収率は侵入水(不明水)などの増加により 68.3%と、前年度の 72.7%より 4.4 ポイントの減となっている。



2. 予算の執行状況 (資料1・2参照、消費税込)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入決算額は 904,643 千円(執行率 99.7%)で、予算に対し 2,469 千円減少し、収益的支出決算額は 929,823 千円(同 91.1%)で、不用額は 90,563 千円となっている。

内訳は、収入で営業収益 460,207 千円、営業外収益 437,277 千円、特別利益 7,154 千円、支出で営業費用 886,967 千円、営業外費用 42,608 千円、特別損失 247 千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入決算額は 705,784 千円(執行率 89.4%)で、予算に対し 83,976 千円減少し、資本的支出決算額は 1,030,545 千円(同 95.6%)で、翌年度繰越額が 46,600 千円あるため、

不用額は 1,362 千円となっている。

なお、収入が支出に不足する額 324,762 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,976 千円、過年度分損益勘定留保資金 112,349 千円及び当年度分損益勘定留保資金 188,438 千円で補てんされている。

内訳は、収入で企業債 358,400 千円、出資金 46,272 千円、負担金及び分担金 3,255 千円、補助金 297,857 千円、支出で建設改良費 564,846 千円、企業債償還金 465,699 千円である。

3. 経営成績 （資料 3・4・7 参照）

（1）事業収益及び事業費用

事業収益決算額は 862,683 千円で、前年度より 12,057 千円減少し、事業費用決算額は 911,834 千円で、前年度より 73,244 千円減少している。

このため、事業費用が事業収益を上回って生じた純損失 49,151 千円は、前年度より 61,186 千円縮小し、繰越欠損金と合わせた当年度未処理欠損金 197,235 千円となり、翌年度へ繰り越されている。

経営成績状況表

区分 年度	事業収益 (A)		事業費用 (B)		差引損益(円) (A)－(B)
	金額 (円)	前年度比 (%)	金額(円)	前年度比 (%)	
5	939,143,275	—	976,889,279	—	△37,746,004
6	874,739,972	93.1	985,077,739	100.8	△110,337,767
7	862,682,850	98.6	911,833,852	92.6	△49,151,002

事業収益の内訳は、営業収益 425,248 千円、営業外収益 430,270 千円、特別利益 7,165 千円となり、事業費用の内訳は、営業費用 868,920 千円、営業外費用 42,688 千円、特別損失 226 千円である。うち、経常収益(営業・営業外収益)と経常費用(営業・営業外費用)から計算する経常収支比率は 93.8%で、前年度より 5.0 ポイント増加している。

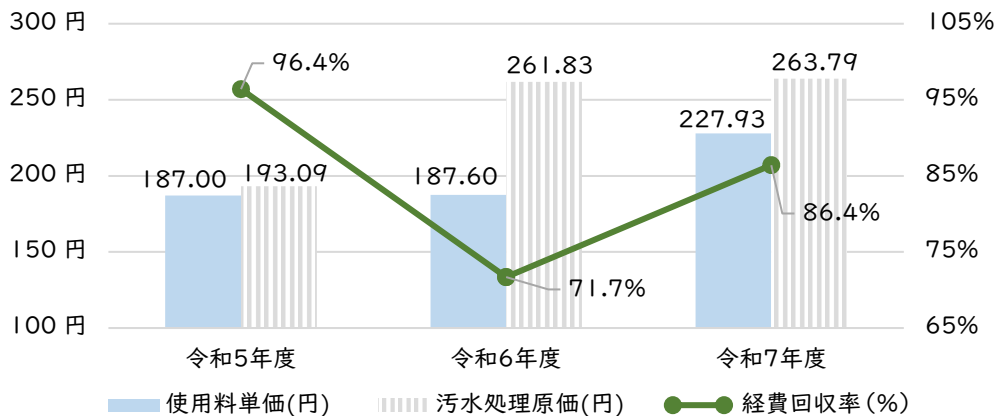
（2）経費回収率・使用料単価・汚水処理原価

経費回収率は、使用料水準の妥当性を示すものである。使用料単価及び汚水処理原価で計算する当年度の経費回収率は 86.4%で、前年度より 14.7 ポイント増加している。

1m³当たりの使用料単価は 227 円 93 銭で、前年度より 40 円 33 銭高く、汚水処理原価は 263 円 79 銭で、前年度より 1 円 96 銭高くなっている。

当年度の使用料単価と汚水処理原価の差は 35 円 86 銭で、前年度の差額 74 円 23 銭より 38 円 37 銭縮小している。

下水道使用料単価と汚水処理原価の推移



使用料単価 …汚水 1 m³を引き取ることで得られる収入
 汚水処理原価…汚水 1 m³を処理するために要した費用
 経費回収率 …使用料単価÷汚水処理原価×100

4. 財政状況 (資料5・6・7参照、消費税抜)

(1) 資産

資産総額は13,696,530千円で、前年度より74,169千円の減となっている。

内訳として、固定資産13,537,564千円は、主に構築物と機械及び装置の減価償却による未償却残高の減少のため前年度より64,815千円の減となっている。流動資産158,966千円は、主に現金・預金と未収金が減少したことで前年度より9,354千円の減となっている。

(2) 負債

負債総額は9,200,737千円で、前年度より71,289千円の減となっている。

内訳として、固定負債2,958,155千円は、当年度に企業債358,400千円を発行し、翌年度償還額として430,471千円を流動負債に振替えたことなどで、前年度より73,048千円の減となっている。流動負債476,332千円は、主に企業債と未払金が減少したことで、前年度より44,361千円の減となっている。繰延収益5,766,250千円は、長期前受金が増加したことで、前年度より46,120千円の増となっている。

(3) 資本

資本総額は4,495,793千円で、前年度より2,880千円の減となっている。

内訳として、資本金4,629,969千円は、前年度より46,271千円の増となっている。剰余金は、累積赤字で134,176千円の欠損金となっており、赤字額は前年度より49,151千円の増となっている。これは当年度純損失の発生によるもので、前段3(1)で示したとおり翌年度に繰り越される当年度未処理欠損金(累積欠損金)197,235千円となる。

5. 審査意見

令和7年度の下水道事業は、下水道使用料の改定により使用量収益が増加する一方、

他会計補助金等の減少による営業外収益の減などにより純損失を生じ、前年度に引き続き事業費用が事業収益を上回る状況が続いている。

業務状況については、処理区域内人口は前年度に比べ 2.0%減少し、合わせて使用料徴収の対象となる年間総有収水量も 1.3%減少しているが、処理費用のかかる年間汚水総処理水量は 5.0%の増加となっており、侵入水(不明水)等によるものと考えられている。

経営状況については、事業収益については、他会計補助金等が前年度より減額となったことにより 1.4%減少している。事業費用も、減価償却費や管渠維持管理費が前年度より減額となったことにより 7.4%減少している。

これらの状況から、経常収支比率は 93.8%、経費回収率は 86.4%となり、どちらも 100%を下回っていることから、事業に必要な費用を収益で賄えていない状況であることを示している。事業収益増のため令和7年度に使用料金を改定していることから、経営改善に向けては事業費用の削減が課題となっている。

下水道事業は、衛生的な生活環境の維持に必要不可欠なライフラインであることから、汚水処理施設や下水道管渠の安定的な管理のため、下水道事業経営戦略に基づき、経営基盤の強化に引き続き努めていただきたい。

収 益 の 収 支 予 算 執 行 状 況

収 入

科目		予 算 現 額				決 算 額		対予算増減(円)	執行率(%)	備 考
		当初予算額(円)	補正予算額(円)	合 計 (円)	構成比率(%)	金 額 (円)	構成比率(%)			
営業 収益	使 用 料 収 益	407,886,000	△ 16,000,000	391,886,000	43.2	384,545,220	42.5	△ 7,340,780	98.1	
	他 会 計 負 担 金	71,033,000	0	71,033,000	7.8	75,661,389	8.4	4,628,389	106.5	
	小 計	478,919,000	△ 16,000,000	462,919,000	51.0	460,206,609	50.9	△ 2,712,391	99.4	
営業外 収益	受取利息及び配当金	2,000		2,000	0.0	0	0.0	△ 2,000	0.0	
	他 会 計 補 助 金	172,814,000	10,712,000	183,526,000	20.2	173,729,680	19.2	△ 9,796,320	94.7	
	長 期 前 受 金 戻 入	258,533,000		258,533,000	28.5	254,992,241	28.2	△ 3,540,759	98.6	
	雑 収 益	2,124,000		2,124,000	0.3	1,673,131	0.2	△ 450,869	78.8	
	消費税及び地方消費税還付金	2,000		2,000	0.0	6,881,871	0.7	6,879,871	344,093.6	
	小 計	433,475,000	10,712,000	444,187,000	49.0	437,276,923	48.3	△ 6,910,077	98.4	
特別 利益	固 定 資 産 売 却 益	3,000		3,000	0.0	0	0.0	△ 3,000	0.0	
	過 年 度 損 益 修 正 益	3,000		3,000	0.0	7,159,600	0.8	7,156,600	238,653.3	
	小 計	6,000	0	6,000	0.0	7,159,600	0.8	7,153,600	119,326.7	
合 計		912,400,000	△ 5,288,000	907,112,000	100.0	904,643,132	100.0	△ 2,468,868	99.7	

支 出

科目		予 算 現 額					決 算 額		不用額(円)	執行率(%)	備考
		当初予算額(円)	補正予算額(円)	予備費支出及び流用増減額(円)	繰越額(円)	合 計 (円)	構 成 比率(%)	金 額 (円)	構 成 比率(%)		
営業 費用	処理場・処理施設維持管理費	250,510,000				250,510,000	24.5	211,897,360	22.8	38,612,640	84.6
	ポンプ場維持管理費	6,995,000				6,995,000	0.7	5,170,236	0.6	1,824,764	73.9
	管 渠 維 持 管 理 費	18,910,000				18,910,000	1.9	7,569,011	0.8	11,340,989	40.0
	水洗便所改造等資金融資手数料等	162,000				162,000	0.0	0	0.0	162,000	0.0
	排水設備等普及費	54,000				54,000	0.0	0	0.0	54,000	0.0
	総 係 費	9,833,000				9,833,000	1.0	4,552,063	0.5	5,280,937	46.3
	職 員 費	57,420,000				57,420,000	5.6	52,093,190	5.6	5,326,810	90.7
	減 価 償 却 費	612,589,000				612,589,000	60.0	605,685,591	65.1	6,903,409	98.9
	資 産 減 耗 費	6,000				6,000	0.0	0	0.0	6,000	0.0
	そ の 他 営 業 費 用	6,000				6,000	0.0	0	0.0	6,000	0.0
	小 計	956,485,000	0	0	0	956,485,000	93.7	886,967,451	95.4	69,517,549	92.7
営業外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	42,571,000	286,000			42,857,000	4.2	42,608,188	4.6	248,812	99.4
	雑 支 出	6,000				6,000	0.0	0	0.0	6,000	0.0
	消費税及び地方消費税	20,000,000				20,000,000	2.0	0	0.0	20,000,000	0.0
	小 計	62,577,000	286,000	0	0	62,863,000	6.2	42,608,188	4.6	20,254,812	67.8
特別 損失	固 定 資 産 売 却 損	3,000				3,000	0.0	0	0.0	3,000	0.0
	減 損 損 失	3,000				3,000	0.0	0	0.0	3,000	0.0
	過 年 度 損 益 修 正 損	735,000				735,000	0.1	247,172	0.0	487,828	33.6
	小 計	741,000	0	0	0	741,000	0.1	247,172	0.0	493,828	33.4
予 備 費		297,000				297,000	0.0	0	0.0	297,000	0.0
合 計		1,020,100,000	286,000	0	0	1,020,386,000	100.0	929,822,811	100.0	90,563,189	91.1

資料2

資本的収支予算執行状況

収 入

科目	区分	予 算 現 額				決 算 額		対予算増減(円)	執行率(%)	備 考
		当初予算額(円)	補正予算額(円)	繰越額に係る財 源充当額(円)	合 計 (円)	構成比率(%)	金 額 (円)			
企 業 債		194,920,000	13,700,000	210,200,000	418,820,000	53.0	358,400,000	△ 60,420,000	85.6	
出 資 金		46,273,000			46,273,000	5.9	46,271,368	△ 1,632	100.0	
負担金及び分担金		4,976,000	△ 1,600,000		3,376,000	0.4	3,255,180	△ 120,820	96.4	
固定資産売却代金		131,000			131,000	0.0	0	△ 131,000	0.0	
補 助 金		64,000,000	△ 2,300,000	259,460,000	321,160,000	40.7	297,857,000	△ 23,303,000	92.7	
合 計		310,300,000	9,800,000	469,660,000	789,760,000	100.0	705,783,548	△ 83,976,452	89.4	

支 出

科目	区分	予 算 現 額					決 算 額		翌年度 繰越額 (円)	不用額(円)	執行率 (%)
		当初予算額(円)	補正予算額(円)	流用増減額 (円)	繰越額(円)	合 計 (円)	構成比率(%)	金 額 (円)			
建設費	施設等建設費	76,000,000	△ 35,830,000		467,200,000	507,370,000	47.0	507,361,000	49.2	9,000	100.0
	雨水管布設費	20,000,000	8,110,000			28,110,000	2.6	12,504,800	1.2	15,600,000	44.5
	污水管布設費	13,000,000	△ 7,660,000			5,340,000	0.5	4,833,950	0.5	506,050	90.5
	污水管改修費	39,500,000	17,130,000		5,000,000	61,630,000	5.7	30,624,000	3.0	31,000,000	49.7
	個別排水処理 施設整備費	15,620,000	△ 6,120,000			9,500,000	0.9	9,489,700	0.9	10,300	99.9
	機械及び装置設備費	306,000				306,000	0.0	32,945	0.0	273,055	10.8
	小 計	164,426,000	△ 24,370,000	0	472,200,000	612,256,000	56.7	564,846,395	54.8	46,600,000	92.3
企業債償還金		464,724,000	977,000			465,701,000	43.2	465,699,049	45.2	1,951	100.0
返 還 金		550,000				550,000	0.1	0	0.0	550,000	0.0
合 計		629,700,000	△ 23,393,000	0	472,200,000	1,078,507,000	100.0	1,030,545,444	100.0	46,600,000	95.6

損 益 計 算 比 較 表

科目 \ 年度		令和7年度		令和6年度		比 較 (円)	増減率(%)
		金 額 (円)	構成比率(%)	金 額 (円)	構成比率(%)		
営 業 収 入 支	営業収益	425,247,957	49.3	366,060,043	41.8	59,187,914	16.2
	使 用 料 収 益	349,586,568	40.5	291,566,192	33.3	58,020,376	19.9
	他 会 計 負 担 金	75,661,389	8.8	74,493,851	8.5	1,167,538	1.6
	営業費用	868,919,497	95.3	944,273,403	95.9	△ 75,353,906	△ 8.0
	処理場・処理施設維持管理費	195,324,718	21.4	183,458,332	18.6	11,866,386	6.5
	ポンプ場維持管理費	4,700,804	0.5	4,100,390	0.4	600,414	14.6
	管 渠 維 持 管 理 費	6,926,917	0.8	13,420,030	1.4	△ 6,493,113	△ 48.4
	水洗便所改造等資金 融 資 手 数 料 等	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	排水設備等普及費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	総 係 費	4,238,500	0.5	9,700,022	1.0	△ 5,461,522	△ 56.3
	職 員 費	52,042,967	5.7	49,449,770	5.0	2,593,197	5.2
	減 価 償 却 費	605,685,591	66.4	684,144,859	69.5	△ 78,459,268	△ 11.5
	資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	営業利益・損失(△)	△ 443,671,540		△ 578,213,360		134,541,820	
営 業 外 収 入 支	営業外収益	430,270,263	49.9	508,679,194	58.2	△ 78,408,931	△ 15.4
	受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	他 会 計 補 助 金	173,729,680	20.1	212,414,509	24.3	△ 38,684,829	△ 18.2
	長期前受金戻入	254,992,241	29.6	295,327,420	33.8	△ 40,335,179	△ 13.7
	雑 収 益	1,548,342	0.2	937,265	0.1	611,077	65.2
	営業外費用	42,688,305	4.7	40,764,533	4.1	1,923,772	4.7
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	42,608,188	4.7	40,359,469	4.1	2,248,719	5.6
	雑 支 出	80,117	0.0	405,064	0.0	△ 324,947	△ 80.2
	営業外利益・損失	387,581,958		467,914,661		△ 80,332,703	
	特 別 利 益	7,164,630	0.8	735	0.0	7,163,895	974,679.6
特 別 損 失		226,050	0.0	39,803	0.0	186,247	467.9
事 業 収 益		862,682,850	100.0	874,739,972	100.0	△ 12,057,122	△ 1.4
事 業 費 用		911,833,852	100.0	985,077,739	100.0	△ 73,243,887	△ 7.4
当年度純利益(△純損失)		△ 49,151,002		△ 110,337,767		61,186,765	△ 55.5
前年度繰越欠損金(△)		△ 148,083,771		△ 37,746,004		△ 110,337,767	-
当年度未処理欠損金(△)		△ 197,234,773		△ 148,083,771		△ 49,151,002	33.2

事業費用使途別比較表

科目 \ 年度		令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 (円)	増減率(%)
		金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)		
職員費	給料	26,843,700	2.9	25,971,900	2.6	871,800	3.4
	手当	9,818,227	1.1	10,040,159	1.0	△ 221,932	△ 2.2
	賞与引当金繰入額	4,215,000	0.5	3,550,000	0.4	665,000	18.7
	法定福利費	7,745,124	0.8	7,506,864	0.7	238,260	3.2
	法定福利費引当金繰入額	906,000	0.1	752,000	0.1	154,000	20.5
	退職手当組合負担金	2,496,547	0.3	1,610,866	0.2	885,681	55.0
	福祉協会負担金	18,369	0.0	17,981	0.0	388	2.2
	小計	52,042,967	5.7	49,449,770	5.0	2,593,197	5.2
支払利息	企業債利息	42,094,718	4.6	40,357,726	4.1	1,736,992	4.3
	借入金利息	513,470	0.1	1,743	0.0	511,727	29,359.0
	小計	42,608,188	4.7	40,359,469	4.1	2,248,719	5.6
報酬		120,000	0.0	0	0.0	120,000	皆増
修繕費		15,350,718	1.7	21,304,041	2.2	△ 5,953,323	△ 27.9
委託料		139,514,183	15.3	129,134,649	13.1	10,379,534	8.0
備消耗品費		477,503	0.1	775,419	0.1	△ 297,916	△ 38.4
手数料		18,222,079	2.0	17,588,878	1.8	633,201	3.6
動力費		32,252,994	3.5	32,643,527	3.3	△ 390,533	△ 1.2
減価償却費		605,685,591	66.4	684,144,859	69.4	△ 78,459,268	△ 11.5
その他		5,559,629	0.6	9,677,127	1.0	△ 4,117,498	△ 42.5
合計		911,833,852	100.0	985,077,739	100.0	△ 73,243,887	△ 7.4

貸借対照比較表

科目 \ 年度	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 (円)	増減率(%)
	金 額 (円)	構成比率(%)	金 額 (円)	構成比率(%)		
1. 固 定 資 産	13,537,563,921	98.8	13,602,378,953	98.8	△ 64,815,032	△ 0.5
有形固定資産	13,537,563,921	98.8	13,602,378,953	98.8	△ 64,815,032	△ 0.5
土 地	63,058,855	0.5	63,058,855	0.5	0	0.0
建 物	892,055,968	6.5	704,360,828	5.1	187,695,140	26.6
構 築 物	10,524,622,456	76.8	10,756,305,256	78.1	△ 231,682,800	△ 2.2
機 械 及 び 装 置	1,984,235,518	14.5	2,043,398,336	14.8	△ 59,162,818	△ 2.9
工 具 器 具 及 び 備 品	48,669	0.0	48,678	0.0	△ 9	0.0
建 設 仮 勘 定	73,542,455	0.5	35,207,000	0.3	38,335,455	108.9
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
施 設 利 用 権	0	0.0	0	0.0	0	—
2. 流 動 資 産	158,965,837	1.2	168,319,479	1.2	△ 9,353,642	△ 5.6
現 金 ・ 預 金	10,352,964	0.1	17,398,996	0.1	△ 7,046,032	△ 40.5
未 収 金	148,611,711	1.1	150,919,611	1.1	△ 2,307,900	△ 1.5
前 払 費 用	1,162	0.0	0	0.0	1,162	皆増
前 払 金	0	0.0	872	0.0	△ 872	
資 産 合 計	13,696,529,758	100.0	13,770,698,432	100.0	△ 74,168,674	△ 0.5
3. 固定負債	2,958,154,520	21.6	3,031,202,991	22.0	△ 73,048,471	△ 2.4
企 業 債	2,958,154,520	21.6	3,031,202,991	22.0	△ 73,048,471	△ 2.4
4. 流 動 負 債	476,332,410	3.4	520,692,918	3.8	△ 44,360,508	△ 8.5
一 時 借 入 金	20,000,000	0.1	20,000,000	0.2	0	0.0
企 業 債	430,471,398	3.1	464,721,976	3.4	△ 34,250,578	△ 7.4
未 払 金	20,580,242	0.2	31,509,272	0.2	△ 10,929,030	△ 34.7
引 当 金	5,121,000	0.0	4,302,000	0.0	819,000	19.0
預 り 金	159,770	0.0	159,670	0.0	100	0.1
5. 繰延収益	5,766,249,639	42.1	5,720,129,700	41.5	46,119,939	0.8
長 期 前 受 金	6,610,872,704	48.3	6,309,760,524	45.8	301,112,180	4.8
長期前受金収益化累計額	△ 844,623,065	△ 6.2	△ 589,630,824	△ 4.3	△ 254,992,241	43.2
負 債 合 計	9,200,736,569	67.1	9,272,025,609	67.3	△ 71,289,040	△ 0.8
6. 資 本 金	4,629,969,107	33.8	4,583,697,739	33.3	46,271,368	1.0
自 己 資 本 金	4,629,969,107	33.8	4,583,697,739	33.3	46,271,368	1.0
7. 剰 余 金	△ 134,175,918	△ 0.9	△ 85,024,916	△ 0.6	△ 49,151,002	57.8
資 本 剰 余 金	63,058,855	0.5	63,058,855	0.5	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 197,234,773	△ 1.4	△ 148,083,771	△ 1.1	△ 49,151,002	33.2
資 本 合 計	4,495,793,189	32.9	4,498,672,823	32.7	△ 2,879,634	△ 0.1
負 債 ・ 資 本 合 計	13,696,529,758	100.0	13,770,698,432	100.0	△ 74,168,674	△ 0.5

※ 利益剰余金の△は欠損金を表す。

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位:円)

区 分	令和 7 年度(A)	令和 6 年度(B)	比 較(A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
①当年度純利益(△は純損失)	△ 49,151,002	△ 110,337,767	61,186,765
②減価償却費	605,685,591	684,144,859	△ 78,459,268
③固定資産除却費	0	0	
④引当金の増減額(△は減少)	1,480,673	3,491,314	△ 2,010,641
⑤長期前受金戻入額	△ 254,992,241	△ 295,327,420	40,335,179
⑥受取利息	0	0	0
⑦支払利息	42,608,188	40,359,469	2,248,719
⑧固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
⑨減損損失	0	0	0
⑩未収金の増減額(△は増加)	14,243,227	△ 47,851,768	62,094,995
⑪未払金の増減額(△は減少)	△ 11,197,980	△ 59,613,477	48,415,497
⑫資産減耗費及びその他営業費用(△は増加)	0	0	
⑬その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 290	41,999,128	△ 41,999,418
⑭その他流動負債の増減額(△は減少)	100	△ 4,660	4,760
小計(①～⑭)	348,676,266	256,859,678	91,816,588
⑮利息の受取額	0	0	0
⑯利息の支払額	△ 42,608,188	△ 40,359,469	△ 2,248,719
合計	306,068,078	216,500,209	89,567,869
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
①有形固定資産の取得による支出	△ 540,601,609	△ 190,823,661	△ 349,777,948
②有形固定資産の売却による収入	0	0	
③国庫補助金による収入	285,045,000	64,302,000	220,743,000
④国庫補助金の返還による支出	0	0	
⑤負担金による収入	3,470,180	17,166,243	△ 13,696,063
合計	△ 252,086,429	△ 109,355,418	△ 142,731,011
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
①一時借入れによる収入	240,000,000	170,000,000	0
②一時借入金の返済による支出	△ 240,000,000	△ 150,000,000	0
③建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	358,400,000	248,000,000	110,400,000
④建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 465,699,049	△ 484,738,753	19,039,704
⑤一般会計からの出資による収入	46,271,368	45,093,586	1,177,782
合計	△ 61,027,681	△ 171,645,167	110,617,486
4 資金増減額(△は減少)	△ 7,046,032	△ 64,500,376	57,454,344
5 資金期首残高	17,398,996	81,899,372	△ 64,500,376
6 資金期末残高	10,352,964	17,398,996	△ 7,046,032

[用語説明]

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金(現金及び現金同等物)の増減の流れを見るために、業務活動・投資活動・財務活動に区分して表したものである。減価償却により業務活動はプラスとなったが、投資活動及び財務活動においてマイナスとなっていることから、資金期末残高は前年度に比べ7,046千円減少し、10,353千円となっている。

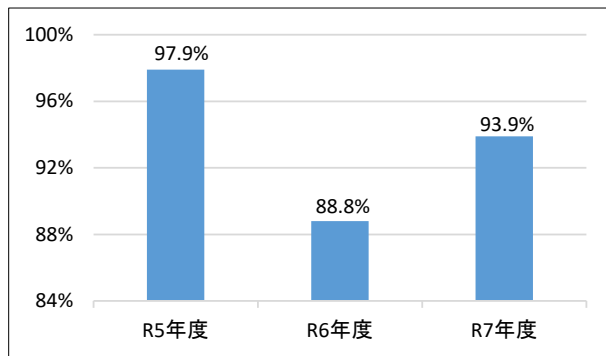
◎業務活動によるキャッシュ・フロー・・・主たる営業活動に関する資金の増減である。

◎投資活動によるキャッシュ・フロー・・・建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

◎財務活動によるキャッシュ・フロー・・・借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

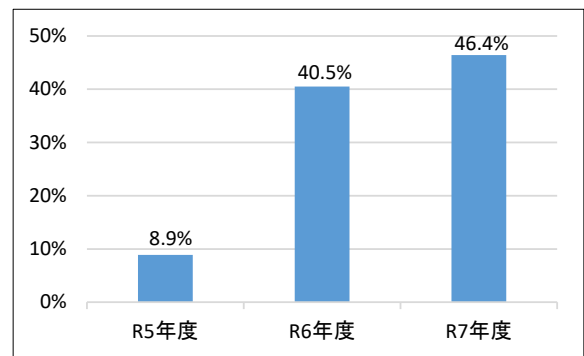
経営指標の推移

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



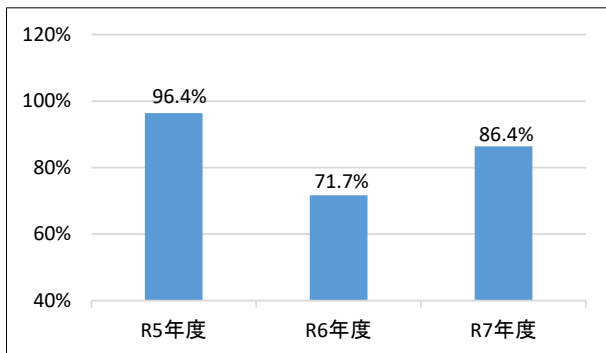
当該年度の使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。100%以上であることが望ましい。

$$\text{累積欠損比率(\%)} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$$



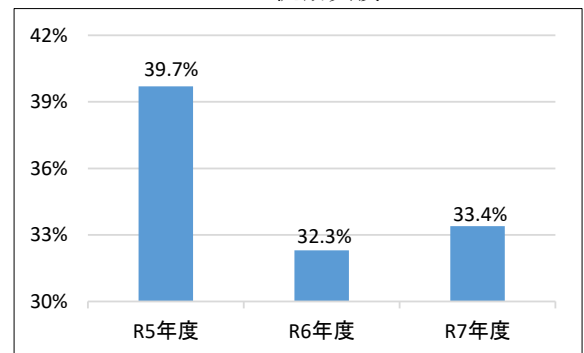
営業収益に対する累積欠損金(営業活動による損失が利益剰余金などによっても補てんできず、複数年度にわたって累積したもの)の状況を表す指標。累積欠損金が発生していない0%であることが望ましい。

$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費用(公費負担分を除く)}} \times 100$$



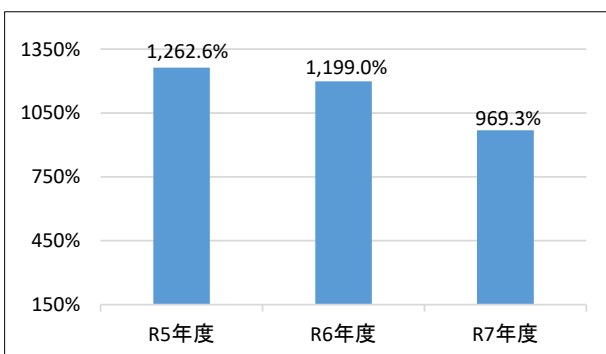
使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。100%を下回っている場合、污水处理に係る費用が使用料以外の収入で賄われていることになる。

$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



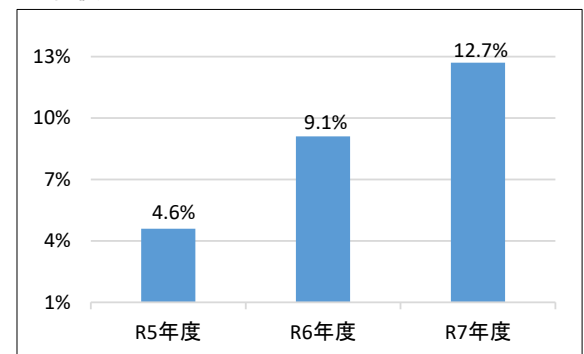
短期負債の支払能力を表す指標。100%以上であることが望ましい。

$$\text{企業債残高対事業規模比率(\%)} = \frac{\text{企業債現在高(一般会計等負担額除く)}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$$



使用料収入に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標。この比率が低い場合は、投資規模は適切か、使用料水準は適切かなどの分析を行い、必要な経営改善を図っていく必要がある。

$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。この比率が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示し、将来の施設の更新等の必要性を推測できる。

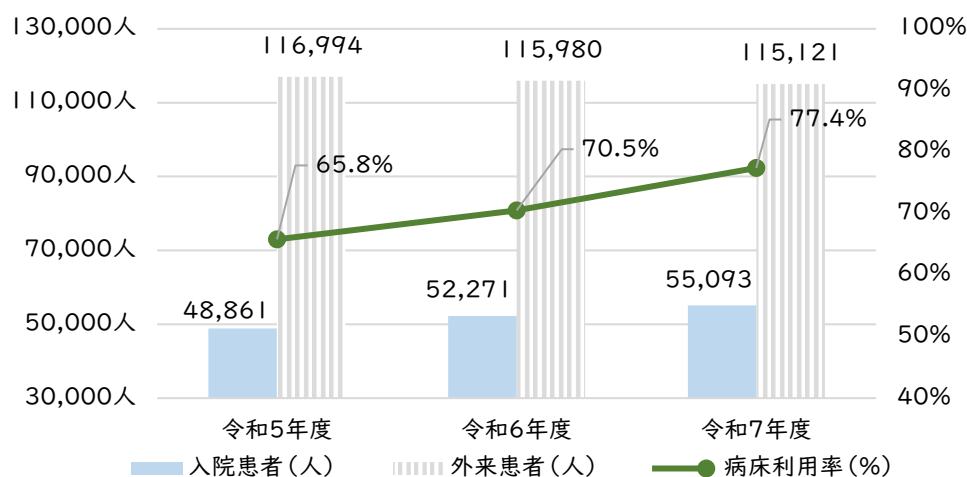
病 院 事 業 会 計

○ 病院事業会計

1. 事業の概況

令和7年度の入院の延患者数は 55,093 人で、前年度より 2,822 人増加しており、病院施設が有効に活用されているかを示す病床利用率は 77.4%で、前年度より 6.9 ポイント増加している。また、外来の延患者数は 115,121 人で、前年度より 859 人減少している。

患者数及び病床利用率の推移



	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1日当たり入院患者数	133.5 人	143.2 人	150.9 人
1日当たり外来患者数	481.5 人	477.3 人	475.7 人
外来・入院延患者数	165,855 人	168,251 人	170,214 人

2. 予算の執行状況（資料 1・2 参照、消費税込）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入決算額は 4,729,738 千円（執行率 100.2）で、予算に対し 7,092 千円増加し、収益的支出決算額は 5,198,851 千円（同 98.5%）で、不用額 78,306 千円となっている。

内訳は、収入で医業収益 3,987,743 千円、医業外収益 613,807 千円、看護学院収益 128,136 千円、特別利益 52 千円、支出で医業費用 4,976,037 千円、医業外費用 82,902 千円、看護学院費用 127,942 千円、特別損失 11,970 千円となっている。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入決算額は 508,616 千円（執行率 98.0%）で、予算に対し 10,373 千円減少し、資本的支出決算額は 739,909 千円（同 98.7%）で、不用額 10,014 千円となっている。

なお、収入が支出に不足する額 231,293 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 435 千円及び過年度分損益勘定留保資金 230,858 千円で補てんされている。

内訳は、収入で企業債 114,400 千円、出資金 385,457 千円、貸付金収入 5,368 千円、寄附金 3,391 千円、支出で建設改良費 133,119 千円、企業債償還金 588,360 千円、貸付金 18,430 千円となっている。

3. 経営成績 （資料3・4・5・8参照）

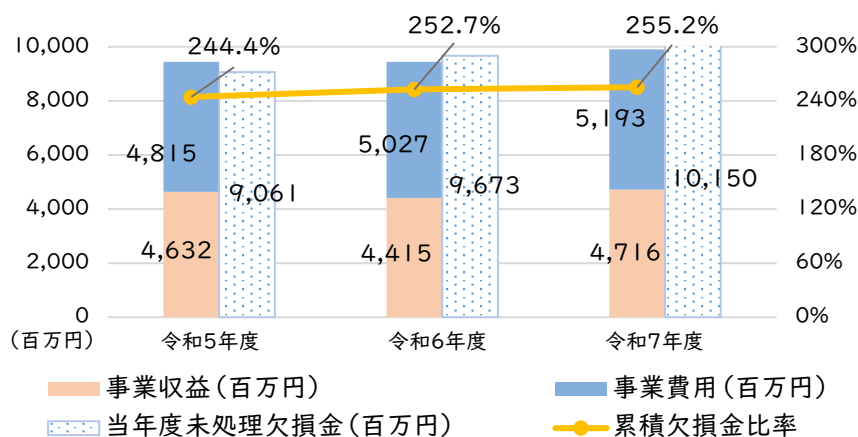
（1）事業収益及び事業費用

事業収益決算額は 4,715,568 千円で、前年度より 300,761 千円増加し、事業費用決算額は 5,193,272 千円で、前年度より 166,670 千円増加している。

このため、事業費用が事業収益を上回って生じた純損失 477,704 千円は、前年度より 134,090 千円減少し、繰越欠損金と合わせた当年度未処理欠損金 10,150,304 千円となり、翌年度へ繰り越されている。

事業収益の内訳は、医業収益 3,976,194 千円、医業外収益 611,191 千円、看護学院収益 128,131 千円、特別利益 52 千円となっている。事業費用の内訳は、医業費用 4,970,515 千円、医業外費用 82,902 千円、看護学院費用 127,886 千円、特別損失 11,969 千円となっている。うち、経常収益（医業・医業外収益）と経常費用（医業・医業外費用）から計算する経常収支比率は 91.0%で、前年度より 2.8 ポイント増加している。

損益の状況及び累積欠損金比率の推移



（2）患者1人当たりの医業収支

患者1人当たりの医業収支は、医業収益 23,360 円、医業費用 29,202 円で、5,842 円の収入不足となった。

また、入院収益は 2,361,306 千円で、前年度より 115,378 千円の増加、外来収益は 1,376,847 円で、前年度より 20,626 千円の増加となっている。

4. 財政状況 （資料6・7・8参照）

（1）資産

資産総額は 5,660,655 千円となり、前年度より 303,938 千円の減となっている。

内訳として、固定資産 4,701,474 千円は、主に建物や構築物等の減価償却による未償却残高の減少のため前年度より 192,810 千円の減となっている。流動資産 959,181 千円は、主に現金・預金が増加したことで前年度より 112,402 千円の減となっている。

（2）負債

負債総額は 5,472,051 千円で、前年度より 215,082 千円の減となっている。

内訳として、固定負債 3,970,368 千円は、当年度において企業債を 114,400 千円発行し、翌年度償還額として 622,767 千円を流動負債に振替えたことで、前年度より 508,367 千円の減となっている。流動負債 1,366,913 千円は、主に一時借入金が増加したことで、前年

度より305,224千円の増となっている。繰延収益134,770千円は、補助金等により減価償却見合分を長期前受金戻入として収益化した額を長期前受金収益化累計額に加算したことにより、前年度より11,938千円の減となっている。

(3) 資本

資本総額は188,604千円で、前年度より88,856千円の減となっている。

内訳として、資本金9,437,307千円は、前年度より385,457千円の増となっている。剰余金は、累積赤字で9,248,703千円の欠損金となっており、赤字額は前年度より474,313千円の増となっている。これは、当年度純損失の発生によるもので、前段3(1)で示したとおり、翌年度に繰り越される未処理欠損金(累積欠損金)10,150,304千円となる。

運転資金及び資金不足額確認表

(単位:円)

	令和7年度	令和6年度	増減額
流動資産 (A)	959,180,709	1,071,583,336	△112,402,627
・現金預金	192,953,292	384,849,008	△191,895,716
・未収金	702,401,132	628,645,360	73,755,772
・貯蔵品	63,162,798	58,065,208	5,097,590
・前払費用	663,487	23,760	639,727
流動負債 (B)	1,366,913,192	1,061,689,268	305,223,924
・一時借入金	300,000,000	0	300,000,000
・企業債	622,767,368	588,359,701	34,407,667
・短期リース債務	0	0	0
・未払金	244,517,020	273,249,747	△28,732,727
・引当金	174,947,690	176,190,094	△1,242,404
・その他流動負債	24,681,114	23,889,726	791,388
運転資金 (A)-(B)	△407,732,483	9,894,068	△417,626,551
算入対象からの除外等の措置 (C)	593,983,368	553,821,701	40,161,667
除外等の措置後の流動負債 (B)-(C)=(D)	772,929,824	507,867,567	265,062,257
資金不足額 (D)-(A)=(E)	△186,250,885	△563,715,769	377,464,884

※ 翌年度償還の企業債等は算入対象から除外措置あり。(E)がマイナスのときは、健全化法による資金不足が発生していないことを示す。

5. 審査意見

令和7年度の病院事業は、入院患者数の増加等による医業収益や、病床数適正化支援事業など補助金等の医業外収益が増加しているが、給与費や経費などの医業費用も増加しているため純損失を生じ、依然として事業費用が事業収益を上る状況が続いている。

業務状況については、年間延入院患者数は前年度に比べ5.4%増加し、病床利用率も6.9ポイント上昇している。対して、年間延外来患者数は前年度に比べ0.7%減少したが、北空知管内の人口が減少していることも影響していると考えられる。

経営状況については、事業収益は、収益改善の努力により、医業・医業外・看護学院収益すべてが前年度より増収となったが、対する事業費用も、人事院勧告に伴う給与改定による給与費の増加や物価上昇の影響などにより増加している。

医療体制を強化するため、当年度に内科に2名、泌尿器科に1名、それぞれ医師を採用し、診療体制の向上を図ったほか、地域包括ケア病棟及びDPC(包括医療費支払制度)の運用により収益確保に努め、経常収支比率が91.0%と前年度より増加しているが、いまだ100%を下回っており、地域の実情を踏まえた機能分化や連携強化など、さらなる経営改善に向けた取組が必要となっている。

深川市立病院は、北空知二次医療圏域(妹背牛町・秩父別町・北竜町・沼田町・深川市)の中核病院としての役割を果たしており、地域住民が安心して医療を受けられる療養環境を提供するため、深川市立病院経営強化プランに基づき、持続可能な医療体制の整備に引き続き務めていただきたい。

収益的収支予算執行状況

収 入

科目 \ 区分		予 算 現 額				決 算 額		対予算増減 (円)	執行率(%)	備 考
		当初予算額(円)	補正予算額(円)	合 計 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)			
医業収益	入院収益	2,409,000,000	△ 53,727,000	2,355,273,000	49.9	2,361,320,371	49.9	6,047,371	100.3	
	外来収益	1,349,755,000	22,396,000	1,372,151,000	29.1	1,377,222,280	29.1	5,071,280	100.4	
	その他医業収益	237,550,000	14,323,000	251,873,000	5.3	249,199,953	5.3	△ 2,673,047	98.9	
	小 計	3,996,305,000	△ 17,008,000	3,979,297,000	84.3	3,987,742,604	84.3	8,445,604	100.2	
医業外収益	補助金	3,851,000	96,021,000	99,872,000	2.1	99,631,000	2.1	△ 241,000	99.8	
	他会計補助金	129,082,000	3,573,000	132,655,000	2.8	132,001,519	2.8	△ 653,481	99.5	
	他会計負担金	298,893,000	7,796,000	306,689,000	6.5	306,687,290	6.5	△ 1,710	100.0	
	受取利息配当金	1,000		1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0	
	長期前受金戻入	11,939,000		11,939,000	0.3	11,938,351	0.3	△ 649	100.0	
	その他医業外収益	36,658,000	25,522,000	62,180,000	1.3	63,548,728	1.3	1,368,728	102.2	
	小 計	480,424,000	132,912,000	613,336,000	13.0	613,806,888	13.0	470,888	100.1	
看護学院収益	受験料収益	1,050,000		1,050,000	0.0	615,000	0.0	△ 435,000	58.6	
	授業料収益	21,454,000	△ 1,830,000	19,624,000	0.4	19,721,400	0.4	97,400	100.5	
	入学金収益	783,000		783,000	0.0	850,000	0.0	67,000	108.6	
	負担金	105,531,000	2,977,000	108,508,000	2.3	106,822,463	2.3	△ 1,685,537	98.4	
	雑収益	46,000		46,000	0.0	127,425	0.0	81,425	277.0	
	小 計	128,864,000	1,147,000	130,011,000	2.7	128,136,288	2.7	△ 1,874,712	98.6	
特別利益		2,000		2,000	0.0	51,780	0.0	49,780	2,589.0	
合 計		4,605,595,000	117,051,000	4,722,646,000	100.0	4,729,737,560	100.0	7,091,560	100.2	

収 益 の 収 支 予 算 執 行 状 況

支 出

科目 / 区分		予 算			現 額			決 算 額		不 用 額 (円)	執行率 (%)	備考
		当初予算額(円)	補正予算額(円)	予備費支出及び流用 増減額(円)	繰越額 (円)	合 計 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)			
医 業 費 用	給 与 費	2,722,033,000	97,474,000			2,819,507,000	53.4	2,791,440,796	53.7	28,066,204	99.0	
	材 料 費	752,656,000	57,000,000	3,783,520		813,439,520	15.4	811,436,750	15.6	2,002,770	99.8	
	経 費	1,065,280,000	△ 3,853,000	△ 3,911,053		1,057,515,947	20.0	1,029,652,756	19.8	27,863,191	97.4	
	減 価 償 却 費	325,643,000				325,643,000	6.2	324,360,458	6.2	1,282,542	99.6	
	資 産 減 耗 費	5,053,000	△ 1,000,000			4,053,000	0.1	3,628,523	0.1	424,477	89.5	
	研 究 研 修 費	26,769,000	△ 7,000,000			19,769,000	0.4	15,517,919	0.3	4,251,081	78.5	
	公 務 災 害 補 償 費	1,000				1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0	
	小 計	4,897,435,000	142,621,000	△ 127,533	0	5,039,928,467	95.5	4,976,037,202	95.7	63,891,265	98.7	
医 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	82,327,000	448,000	127,533		82,902,533	1.6	82,902,092	1.6	441	100.0	
	雑 損 失	1,000				1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0	
	消費税及び地方消費税	9,000,000				9,000,000	0.2	0	0.0	9,000,000	0.0	
	小 計	91,328,000	448,000	127,533	0	91,903,533	1.8	82,902,092	1.6	9,001,441	90.2	
看 護 学 院 費 用	給 与 費	103,195,000	3,781,000			106,976,000	2.0	104,559,103	2.0	2,416,897	97.7	
	経 費	22,857,000				22,857,000	0.4	21,292,563	0.4	1,564,437	93.2	
	研 修 費	2,804,000				2,804,000	0.1	2,090,138	0.1	713,862	74.5	
	小 計	128,856,000	3,781,000	0	0	132,637,000	2.5	127,941,804	2.5	4,695,196	96.5	
特 別 損 失		12,188,000				12,188,000	0.2	11,969,594	0.2	218,406	98.2	
予 備 費		500,000				500,000	0.0	0	0.0	500,000	0.0	
合 計		5,130,307,000	146,850,000	0	0	5,277,157,000	100.0	5,198,850,692	100.0	78,306,308	98.5	

資料2

資本的収支予算執行状況

収 入

科目 \ 区分	予 算 現 額					決 算 額		対予算増減 (円)	執行率 (%)	備 考
	当初予算額 (円)	補正予算額 (円)	繰越額に係る 財源充当額 (円)	合 計 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)			
企 業 債	124,100,000			124,100,000	23.9	114,400,000	22.5	△ 9,700,000	92.2	
出 資 金	388,914,000	△ 1,838,000		387,076,000	74.6	385,456,787	75.8	△ 1,619,213	99.6	
固定資産売却代金	1,000			1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0	
貸 付 金 収 入	3,316,000	1,973,000		5,289,000	1.0	5,367,663	1.0	78,663	101.5	
寄 附 金	1,000	2,522,000		2,523,000	0.5	3,391,492	0.7	868,492	134.4	
合 計	516,332,000	2,657,000	0	518,989,000	100.0	508,615,942	100.0	△ 10,373,058	98.0	

支 出

(単位:円)

科目 \ 区分	予 算 現 額					決 算 額		翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)	備考
	当初予算額 (円)	補正予算額 (円)	繰越額 (円)	合 計 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)				
建 設 改 良 費	148,421,000	△ 5,288,000		143,133,000	19.1	133,118,942	18.0		10,014,058	93.0	
企 業 債 償 還 金	588,360,000			588,360,000	78.5	588,359,701	79.5		299	100.0	
貸 付 金	18,720,000	△ 290,000		18,430,000	2.5	18,430,000	2.5		0	100.0	
合 計	755,501,000	△ 5,578,000	0	749,923,000	100.1	739,908,643	100.0	0	10,014,357	98.7	

損 益 計 算 書 比 較

科目 \ 区分		令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 (円)	増減率 (%)
		金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)		
医 業 収 支	医業収益	3,976,194,258	84.3	3,828,072,079	86.7	148,122,179	3.9
	入 院 収 益	2,361,305,714	50.1	2,245,927,428	50.9	115,378,286	5.1
	外 来 収 益	1,376,846,600	29.2	1,356,220,391	30.7	20,626,209	1.5
	その他医業収益	238,041,944	5.0	225,924,260	5.1	12,117,684	5.4
	医業費用	4,970,514,754	95.7	4,795,128,014	95.4	175,386,740	3.7
	給 与 費	2,791,416,288	53.7	2,664,278,655	53.0	127,137,633	4.8
	材 料 費	808,761,019	15.6	772,994,610	15.4	35,766,409	4.6
	経 費	1,026,874,851	19.8	941,013,779	18.7	85,861,072	9.1
	減 価 償 却 費	324,360,458	6.2	394,462,780	7.9	△ 70,102,322	△ 17.8
	資 産 減 耗 費	3,628,523	0.1	5,824,476	0.1	△ 2,195,953	△ 37.7
	研 究 研 修 費	15,473,615	0.3	16,553,714	0.3	△ 1,080,099	△ 6.5
	公務災害補償費	0	-	0	-	0	-
	医業利益・損失	△ 994,320,496		△ 967,055,935		△ 27,264,561	
医 業 外 収 支	医業外収益	611,190,620	13.0	468,122,009	10.6	143,068,611	30.6
	補 助 金	99,631,000	2.1	11,106,000	0.2	88,525,000	797.1
	他 会 計 補 助 金	132,001,519	2.8	101,538,697	2.3	30,462,822	30.0
	他 会 計 負 担 金	306,687,290	6.5	304,535,760	6.9	2,151,530	0.7
	長期前受金戻入	11,938,351	0.3	11,908,440	0.3	29,911	0.3
	その他医業外収益	60,932,460	1.3	39,033,112	0.9	21,899,348	56.1
	医業外費用	82,902,092	1.6	88,077,047	1.8	△ 5,174,955	△ 5.9
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	82,902,092	1.6	88,077,047	1.8	△ 5,174,955	△ 5.9
	医 業 外 利 益 ・ 損 失	528,288,528		380,044,962		148,243,566	
学 院 収 支	看 護 学 院 収 益	128,131,502	2.7	115,807,557	2.6	12,323,945	10.6
	看 護 学 院 費 用	127,885,744	2.5	116,785,925	2.3	11,099,819	9.5
	学 院 利 益 ・ 損 失	245,758		△ 978,368		1,224,126	
特 別 利 益		51,780	0.0	2,805,950	0.1	△ 2,754,170	△ 98.2
特 別 損 失		11,969,594	0.2	26,611,361	0.5	△ 14,641,767	△ 55.0
事 業 収 益		4,715,568,160	100.0	4,414,807,595	100.0	300,760,565	6.8
事 業 費 用		5,193,272,184	100.0	5,026,602,347	100.0	166,669,837	3.3
当年度純利益(△純損失)		△ 477,704,024		△ 611,794,752		134,090,728	△ 21.9
前年度繰越欠損金(△)		△ 9,672,599,879		△ 9,060,805,127		△ 611,794,752	6.8
当年度未処理欠損金(△)		△ 10,150,303,903		△ 9,672,599,879		△ 477,704,024	4.9

事業実績比較

項目			区分		
			事業実績		
			令和7年度	令和6年度	令和5年度
年間延患者数	入院	A	55,093人	52,271人	48,861人
	外来	B	115,121人	115,980人	116,994人
	計	C	170,214人	168,251人	165,855人
病床数		D	195床	195床	203床
入院診療日数		E	365日	365日	366日
外来診療日数		F	242日	243日	243日
病床利用率		$A/(D \times E) \times 100$	77.4%	70.5%	65.8%
1日平均患者数	入院	$A/E = G$	150.9人	143.2人	133.5人
	外来	$B/F = H$	475.7人	477.3人	481.5人
	計		626.6人	620.5人	615.0人
医師1人当たり 1日患者数	入院	G/K	5.8人	5.7人	5.1人
	外来	H/K	18.3人	19.1人	18.5人
	計		24.1人	24.8人	23.6人
医業収益	入院		2,361,305,714円	2,245,927,428円	2,123,657,966円
	外来		1,376,846,600円	1,356,220,391円	1,358,138,024円
	その他		238,041,944円	225,924,260円	225,978,297円
	計	I	3,976,194,258円	3,828,072,079円	3,707,774,287円
患者1人当たり医業収益		I/C	23,360円	22,752円	22,356円
医業費用		J	4,970,514,754円	4,795,128,014円	4,593,293,940円
患者1人当たり医業費用		J/C	29,202円	28,500円	27,695円
医師数		K	26人	25人	26人

事業費用使途別比較

科目 \ 区分		令和7年度		令和6年度		比較 (円)	増減率 (%)
		金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)		
給与 費	給料	1,135,198,228	21.9	1,117,166,537	22.2	18,031,691	1.6
	手当	907,109,839	17.5	869,785,595	17.3	37,324,244	4.3
	報酬	214,796,866	4.1	216,693,929	4.3	△ 1,897,063	△ 0.9
	福利費	534,311,355	10.3	460,632,594	9.2	73,678,761	16.0
	小計	2,791,416,288	53.8	2,664,278,655	53.0	127,137,633	4.8
材料 費	薬品費	610,604,863	11.7	579,221,607	11.5	31,383,256	5.4
	診療材料費	194,530,782	3.7	190,597,224	3.8	3,933,558	2.1
	その他	3,625,374	0.1	3,175,779	0.1	449,595	14.2
	小計	808,761,019	15.5	772,994,610	15.4	35,766,409	4.6
経費		1,026,874,851	19.8	941,013,779	18.7	85,861,072	9.1
減価償却費		324,360,458	6.2	394,462,780	7.8	△ 70,102,322	△ 17.8
資産減耗費		3,628,523	0.1	5,824,476	0.1	△ 2,195,953	△ 37.7
研究研修費		15,473,615	0.3	16,553,714	0.3	△ 1,080,099	△ 6.5
公務災害補償費		0	－	0	－	0	－
企業債 取扱い 諸費	企業債利息	82,628,559	1.6	88,072,116	1.8	△ 5,443,557	△ 6.2
	一時借入金利息	273,533	0.0	4,931	0.0	268,602	5,447.2
	その他支払利息	0	0.0	0	0.0	0	－
	小計	82,902,092	1.6	88,077,047	1.8	△ 5,174,955	△ 5.9
看護学院費用		127,885,744	2.5	116,785,925	2.3	11,099,819	9.5
特別 損失	修学資金貸付金除償還免	11,786,666	0.2	19,296,000	0.4	△ 7,509,334	△ 38.9
	過年度損益修正損	182,928	0.0	5,678,140	0.1	△ 5,495,212	△ 96.8
	その他	0	0.0	1,637,221	0.0	△ 1,637,221	皆減
	小計	11,969,594	0.2	26,611,361	0.5	△ 14,641,767	△ 55.0
合計		5,193,272,184	100.0	5,026,602,347	100.0	166,669,837	3.3

貸借対照表比較

科目	区分	令和7年度		令和6年度		比較(円)	増減率(%)
		金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)		
1. 固定資産		4,701,474,597	83.1	4,893,009,510	82.0	△ 191,534,913	△ 3.9
	有形固定資産	4,601,950,946	81.4	4,794,761,530	80.4	△ 192,810,584	△ 4.0
	土地	127,701,706	2.3	127,701,706	2.1	0	0.0
	建物	3,300,544,443	58.3	3,435,416,544	57.6	△ 134,872,101	△ 3.9
	構築物	277,696,959	4.9	290,740,365	4.9	△ 13,043,406	△ 4.5
	器械備品	881,826,252	15.6	928,284,814	15.6	△ 46,458,562	△ 5.0
	車両	4,060,996	0.1	1,662,431	0.0	2,398,565	144.3
	リース資産	10,120,590	0.2	10,955,670	0.2	△ 835,080	△ 7.6
	無形固定資産	1,863,010	0.0	1,863,010	0.0	0	0.0
	電話加入権	1,863,010	0.0	1,863,010	0.0	0	0.0
	投資	97,660,641	1.7	96,384,970	1.6	1,275,671	1.3
	長期貸付金	97,660,641	1.7	96,384,970	1.6	1,275,671	1.3
2. 流動資産		959,180,709	16.9	1,071,583,336	18.0	△ 112,402,627	△ 10.5
	現金預金	192,953,292	3.4	384,849,008	6.5	△ 191,895,716	△ 49.9
	未収金	702,401,132	12.4	628,645,360	10.5	73,755,772	11.7
	貯蔵品	63,162,798	1.1	58,065,208	1.0	5,097,590	8.8
	前払費用	663,487	0.0	23,760	0.0	639,727	2,692.5
資産合計		5,660,655,306	100.0	5,964,592,846	100.0	△ 303,937,540	△ 5.1
3. 固定負債		3,970,368,149	70.1	4,478,735,517	75.1	△ 508,367,368	△ 11.4
	企業債	3,970,368,149	70.1	4,478,735,517	75.1	△ 508,367,368	△ 11.4
4. 流動負債		1,366,913,192	24.2	1,061,689,268	17.8	305,223,924	28.7
	一時借入金	300,000,000	5.3	0	0.0	300,000,000	皆増
	企業債	622,767,368	11.0	588,359,701	9.9	34,407,667	5.8
	短期リース債務	0	-	0	-	0	-
	未払金	244,517,020	4.3	273,249,747	4.6	△ 28,732,727	△ 10.5
	引当金	174,947,690	3.1	176,190,094	2.9	△ 1,242,404	△ 0.7
	その他流動負債	24,681,114	0.5	23,889,726	0.4	791,388	3.3
5. 繰延収益		134,770,035	2.4	146,708,386	2.4	△ 11,938,351	△ 8.1
	長期前受金	298,148,978	5.3	298,148,978	4.9	0	0.0
	長期前受金収益化累計額	△ 163,378,943	△ 2.9	△ 151,440,592	△ 2.5	△ 11,938,351	7.9
負債合計		5,472,051,376	96.7	5,687,133,171	95.3	△ 215,081,795	△ 3.8
6. 資本金		9,437,307,346	166.7	9,051,850,559	151.8	385,456,787	4.3
	自己資本金	9,437,307,346	166.7	9,051,850,559	151.8	385,456,787	4.3
7. 剰余金		△ 9,248,703,416	△ 163.4	△ 8,774,390,884	△ 147.1	△ 474,312,532	5.4
	資本剰余金	901,600,487	15.9	898,208,995	15.1	3,391,492	0.4
	利益剰余金	△ 10,150,303,903	△ 179.3	△ 9,672,599,879	△ 162.2	△ 477,704,024	4.9
資本合計		188,603,930	3.3	277,459,675	4.7	△ 88,855,745	△ 32.0
負債・資本合計		5,660,655,306	100.0	5,964,592,846	100.0	△ 303,937,540	△ 5.1

※ 利益剰余金の△は欠損金を表す。

キャッシュ・フロー計算書比較

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
①当年度純利益(△は損失)	△ 477,704,024	△ 611,794,752	134,090,728
②減価償却費	324,360,458	394,462,780	△ 70,102,322
③資産減耗費(固定資産除却費)	1,134,349	3,625,064	△ 2,490,715
④修学資金貸付金償還免除	11,786,666	19,296,000	△ 7,509,334
⑤引当金(貸倒、賞与、法定福利費)の増減額(△は減少)	△ 2,191,500	12,102,107	△ 14,293,607
⑥その他特別損失(貸倒損失)	0	0	0
⑦長期前受金戻入額	△ 11,938,351	△ 11,908,440	△ 29,911
⑧支払利息	82,902,092	88,077,047	△ 5,174,955
⑨有形固定資産売却損益(△は益)	0	1,637,221	△ 1,637,221
⑩未収金の増減額(△は増加)	△ 72,806,676	106,303,177	△ 179,109,853
⑪未払金の増減額(△は減少)	△ 28,732,727	40,644,065	△ 69,376,792
⑫貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 5,097,590	△ 9,152,797	4,055,207
⑬前払費用の増減額(△は増加)	△ 639,727	0	△ 639,727
⑭その他流動負債の増減額(△は減少)	791,388	725,808	65,580
⑮寄附金による収入	3,391,492	1,435,000	1,956,492
小 計 (①～⑮)	△ 174,744,150	35,452,280	△ 210,196,430
⑯利息の支払額	△ 82,902,092	△ 88,077,047	5,174,955
合 計	△ 257,646,242	△ 52,624,767	△ 205,021,475
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
①有形固定資産の取得による支出	△ 132,684,223	△ 265,182,801	132,498,578
②固定資産売却による収入	0	408,465	△ 408,465
③一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,043,652	5,929,550	△ 885,898
④国又は道補助金による収入	0	905,000	△ 905,000
⑤修学資金貸付による支出	△ 18,430,000	△ 16,680,000	△ 1,750,000
⑥修学資金貸付金の償還による収入	5,367,663	7,836,000	△ 2,468,337
合 計	△ 140,702,908	△ 266,783,786	126,080,878
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
①一時借入れによる収入	700,000,000	100,000,000	600,000,000
②一時借入金の返済による支出	△ 400,000,000	△ 100,000,000	△ 300,000,000
③長期借入金の返済による支出	0	0	0
④建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 588,359,701	△ 627,117,444	38,757,743
⑤建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	114,400,000	253,200,000	△ 138,800,000
⑥建設改良等の財源に充てるための企業債の償還に係る他会計出資金	380,413,135	398,400,756	△ 17,987,621
合 計	206,453,434	24,483,312	181,970,122
4 資金増加(減少)額	△ 191,895,716	△ 294,925,241	103,029,525
5 資金期首残高	384,849,008	679,774,249	△ 294,925,241
6 資金期末残高	192,953,292	384,849,008	△ 191,895,716

[用語説明]

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金(現金及び現金同等物)の増減の流れを見るために、業務活動・投資活動・財務活動に区分して表したものである。財務活動においてはプラスとなっているが、業務活動・投資活動においてマイナスとなっていることから、資金期末残高は前年度に比べ191,896千円減少し、192,953千円となっている。

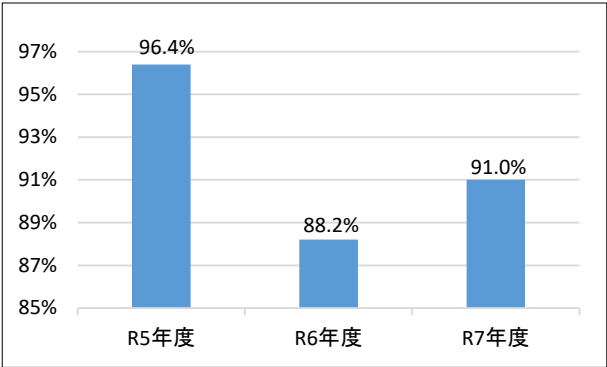
◎業務活動によるキャッシュ・フロー・・・主たる営業活動に関する資金及び投資・財務活動以外の資金の増減である。

◎投資活動によるキャッシュ・フロー・・・建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

◎財務活動によるキャッシュ・フロー・・・借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

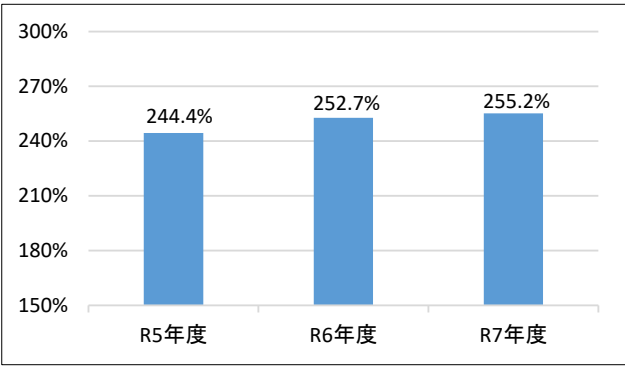
経営指標の推移

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



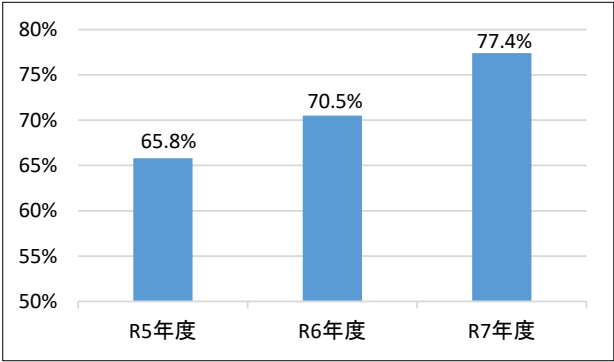
当該年度の医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標。100%以上であることが望ましい。

$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$$



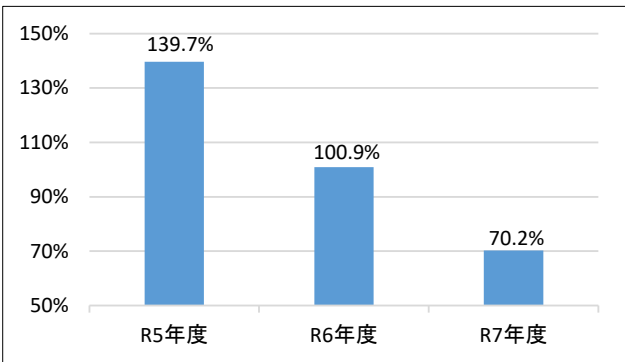
医業収益に対する累積欠損金(営業活動による損失が利益剰余金などによっても補てんできず、複数年度にわたって累積したもの)の状況を表す指標。累積欠損金が発生していない0%であることが望ましい。

$$\text{病床利用率(\%)} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$$



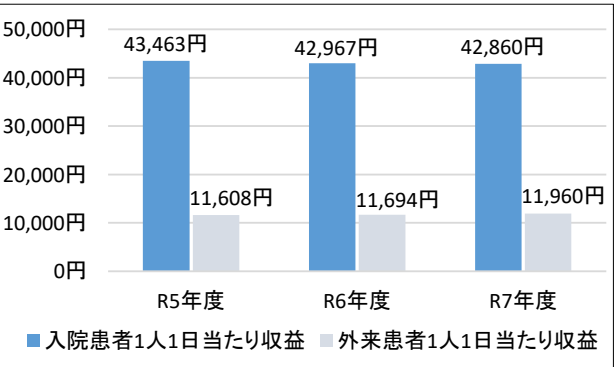
病院施設が有効に活用されているか判断する指標。低い場合、病床数に見合う職員配置による経費が生じているにもかかわらず、それに相応する診療収入が得られず、経営悪化の原因となる。

$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



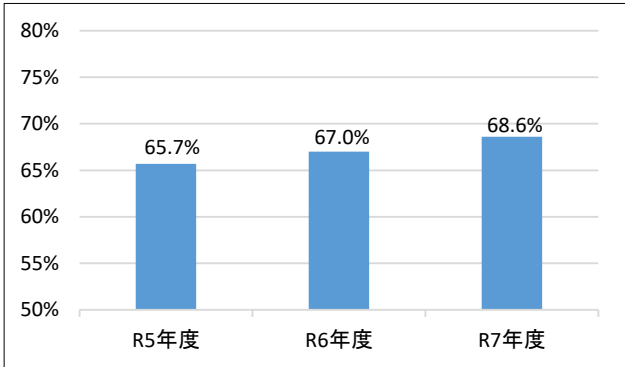
短期負債の支払能力を表す指標。100%以上であることが望ましい。

$$\text{患者1人1日当たり収益(円)} = \frac{\text{入院・外来収益(千円)}}{\text{年延入院・外来患者数}} \times 1000$$



入院・外来患者それぞれへの診療及び療養に係る収益について、1人1日当たりの平均単価を示す指標。

$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。この比率が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示し、将来の施設の更新等の必要性を推測できる。